株式会社 協和エクシオ
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111　http://www.exeo.co.jp

協和エクシオ　CSR報告書　2009

協和エクシオ
CSR報告書
2009

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org　Cert no. SA-COC-1599
© 1996 Forest Stewardship Council

［用紙］森林管理協議会（Forest Stewardship Council）で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。

［インク］VOC（揮発性有機化合物）成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

［印刷］印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

●この報告書はISO14001認定工場で製造しました。　●ご不要になった際は、回収、リサイクルに回しましょう。

堅実かつ高度な技術力で
社会インフラの構築に貢献します

**私たち協和エクシオグループは、企業理念の実現に向け、
事業活動を通じて、地球環境の保全や社会の持続的成長に貢献していきます。**

企業理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

事業活動における社会貢献の取組み

当社グループは、情報通信インフラ、環境・社会インフラの両分野で、事業環境の変化に迅速・的確に対応し、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供していくことによって、企業の社会的責任を果たしていく所存です。

私たちの事業フィールドである情報通信の分野では、固定通信におけるアクセス網の光化や、移動通信における高速無線通信網の構築が急速に進められ、これとともに情報通信サービスは、高度化・多様化・複雑化・パーソナル化し、ますます進展しております。

また、社会インフラの分野では、環境問題が地球規模で取り上げられるようになり、CO_2排出量削減や環境資源の保全に向けて、省エネルギー化や代替エネルギーの研究など、関連する技術・サービスの進化はまさに日進月歩です。

安全・安心が何より強く求められる現代社会において、さらに安全で便利なユビキタス社会の実現に向けて、あらゆる通信設備・情報システムについて施工を中心に企画・設計から運用・保守までの一元的なサービスを提供するとともに、保有するあらゆる技術を駆使して通信に関する総合的なソリューションを提供しております。また、土木環境技術、電気設備技術などとIT、ネットワーク技術などを融合させ、廃棄物のプラントや電線共同溝、オフィスビル・マンションの電気空調設備、自治体の太陽光発電設備など、社会インフラに関する付加価値の高いソリューションを提供しております。

当社グループは、これらの事業活動によって、地球環境の保全や社会の持続的な成長に貢献できるものと確信し、企業理念の実現に向けて取り組んでおります。

従業員が仕事への喜びを感じられる企業を目ざして

当社グループでは、先述のとおり、環境の変化に迅速に対応し付加価値の高い“トータルエンジニアリング”サービスを提供していくために、人・組織を常に活性化させることに注力しております。

事業活動の原動力である従業員が、「生きがい」や「働きがい」とともに「仕事への喜び」を感じ取れるよう、“人財”第一主義を基本に改善・改革を推し進めていきます。そして、事業規模・領域の拡大とともに組織が拡大した今、創業時の精神であり社名の由来ともなった「協力」「和合」に立ち返り、「コネクション・カルチャー（協力しあう企業文化）」の創造・浸透を目ざして、各種施策の展開を実施しております。

仕事のみならず社会生活においても、互いに認め合い、助け合い、仲間を大切にする意識を醸成し、組織・技術・地域の壁を超えた協力し合う企業文化を浸透させることで、従業員が当社グループで働くことに“喜び”を感じ取れる企業にしていく所存です。

ステークホルダーから信頼される企業であるために

企業の社会的責任は、すべてのステークホルダーのご意見やご指摘、ご要望などさまざまな声を真摯に受けとめ、いかに応えていくかにあります。ステークホルダーとのコミュニケーションの基本となるCSR活動の情報開示については、この「CSR報告書」でご理解いただけるものと思いますが、さらなる充実化に努めてまいりますので、是非忌憚のないご意見をお聞かせください。

私たち協和エクシオグループは、社会に貢献し持続的に成長していくために、お客さまや社員はもとより、お取引先、株主、投資家、そして地域社会の皆さまとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えております。

これからも、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けることができるよう、誠実で透明性の高い事業運営に努めてまいります。

2009年8月

株式会社協和エクシオ
代表取締役社長

石川 國雄

企業理念・経営方針

すべてのステークホルダーに信頼・満足される企業集団を目ざし、
さらなる経営体質の強化と継続的成長の実現に努めています。

企業理念

協和エクシオグループの企業理念である「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」は、協和エクシオグループは何のために存在するか、という当社グループの社会的な存在目的を明らかにしたものです。

協和エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。どのように時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団を目ざしています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮されることが必要です。このことを通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

経営方針

情報通信分野は、ブロードバンドサービスの急速な拡大が引き続き進展するとともに、ネットワークのIP化にともない、固定通信と移動通信、通信と放送の融合・連携が進展するものと想定されます。また、アクセス網の光化の一層の推進とともに、IPをベースにしたネットワークの構築が本格化するものと思われます。

さらに、ユーザー端末の面では、いわゆるトリプルプレー、クワドロプルプレー（固定電話、インターネット、映像配信、移動通信）等のサービスが普及していくものと思われます。

このような事業環境を踏まえ、協和エクシオグループは、「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期ビジョンのもと、さらなる経営体質の強化を図り、継続的成長を目ざしています。

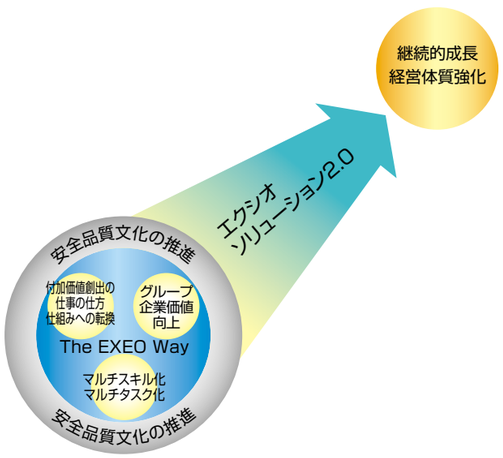
当社グループのコア事業である、エンジニアリングソリューション事業においては、今後さらなる普及加速化が予想される光アクセス網の構築能力を高め、お客さまのご要望に即応できる設計施工保守体制の整備・強化と、技術者の育成や施工能力の充実・強化を図ります。移動通信については、高速大容量化にともなう新方式の導入や、周波数割り当ての見直しにともなう工事量の増加が予想されるため、通信事業者各社の活発な設備投資をにらみ、積極的に営業活動を行い、マルチキャリア対応で業容の拡大を図っていきます。さらに、システムソリューション事業においては、付加価値と競争優位性に優れる事業に経営資源を集中し、事業体質の強化を引き続き推進します。

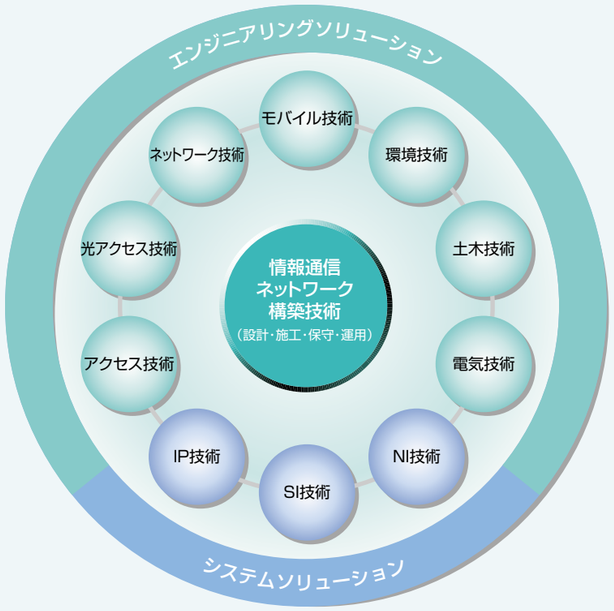
また、会社存立の根幹である「安全と品質」の企業文化をさらに徹底するとともに、経営の透明性を確保し、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

事業運営方針

協和エクシオグループは、情報通信市場が迎える大変革期を絶好の成長の機会と捉え、さらなる飛躍への挑戦を継続していきます。また、常に変革の志を持って日々の業務にあたり、その中で創りこまれていく仕事の仕組み、仕方、価値観など“The EXEO Way”をもとに、事業運営を推進していきます。

協和エクシオグループは、グループの保有技術力と人材の有機的連携により、情報通信ネットワーク構築能力のコアコンピタンスをベースとして、経営体質の強化を図りつつ、付加価値を創り込める事業領域の深掘りと拡張により継続的成長を目ざします。





■企画から保守まで

情報通信ネットワークの施工技術を深く掘り下げるとともに、自社商品によるソリューション、企画・設計・コンサル、設定・試験、運用・監視・保守等の事業領域までを幅広く展開し、ワンストップでお客さまの要望に応えられる体制をとっています。

■全国展開力

お客さまが必要とする全国的な規模のシステム構築や施工オーダーを、実績ある全国各地のサービス拠点網で展開・対応しています。さらにエクシオグループ企業の全国各地の拠点のサポート体制も充実しました。その実施状況は当社独自の工程管理システムによりすぐフィードバックし、高品質なサービスで期待に応えます。

■グループ展開力

当社を中核とする協和エクシオグループ企業群は、お客さまの要望に応えるべく、連携を密にして一体性を強め、グループ全体がより機動的に、かつ効率的に対応できる体制を整えています。

継続的成長を目ざして、経営計画を確実に浸透

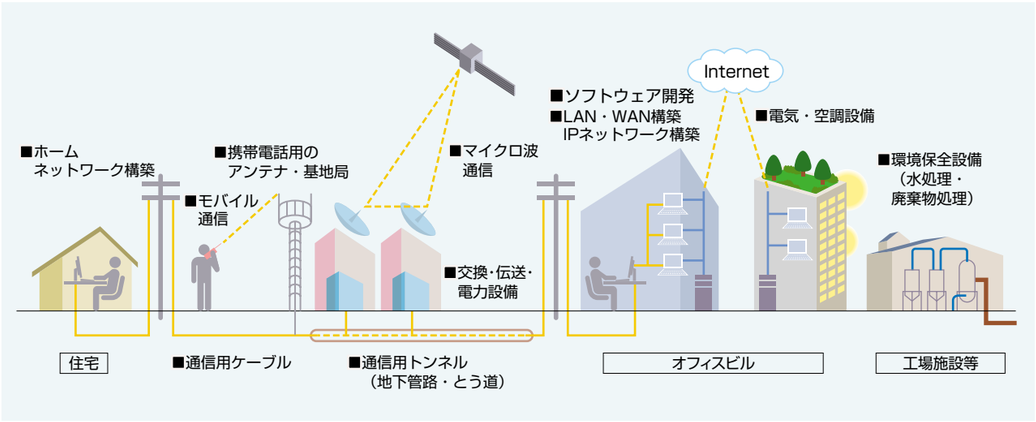
協和エクシオグループを取り巻く情報通信市場が大変革期を迎える中で、われわれのマイグレーション対応力を認識し、自らを改革する「エクシオソリューション2.0」を中心に当社グループが進むべき方向について、2007年度を開始年度とする中期経営計画をメインに、エクシオ社員及びエクシオグループ社員を対象にした社長によるコミュニケーションを実施しています。

妥協を許さないインテグリティへの想い、ピーク時の対応を効率的に行えるマルチスキル・マルチタスク能力や、エンドユーザ・関係協力会社との関係を強化することなど、改革に対する努力を惜しまず、自ら創り上げるエクシオ流の手法・仕組み（The EXEO Way）をもとに、情報通信市場の大変革に挑戦して行こうという強い経営の意志について、対話を行いました。

経営トップからの情報発信によるグループ全体での情報共有と、進むべき方向のベクトル合わせを行い、経営計画を確実に浸透していくことが重要であると考えています。

事業概要

情報通信設備構築を通じて、日本の社会インフラの発展に貢献してきました。
これからも技術力を磨き、より豊かな社会の実現をサポートしていきます。



エンジニアリングソリューション

通信インフラ

次世代ネットワークやユビキタス社会の進展のためには、長年の実績と卓越した情報インフラ構築の技術は欠かせません。ブロードバンドアクセス技術、ネットワークやモバイルの技術を駆使して基地局から端末機器に至るあらゆる通信設備について、設計から施工、保守までの一貫したサービスを提供します。

■アクセス

アクセス網の光化という通信インフラの大転換に向かって、私たち協和エクシオが活躍しています。光関連工事、光・メタルの故障修理・設備保全などの保守工事、情報家電に代表されるデジタル端末機器のプラットフォーム事業など、基幹ネットワークから端末まで、卓越した技術力でユビキタス社会の実現に貢献しています。

■ネットワーク

情報通信関連企業のベストパートナーとして、全国の所内インフラ設備構築に貢献し、全国規模で対応しています。ブロードバンド・ユビキタスサービスを実現するNGN網の本格化を迎え、信頼性の高い交換機、伝送装置、電力装置の設計・施工に加え、高度なIP技術者の育成に力を注ぎ、最先端のルータやサーバを駆使したネットワークを構築します。

■モバイル

モバイルシステムに求められるのは高度で多様な機能、高い信頼性、すぐれた経済性です。当社は携帯電話の基地局をはじめオフィスビル内や地下空間などマルチメディア通信に対応したモバイル環境を支え、インフラ設備を構築する総合エンジニアリング企業として、置局・調査・設計から施工・試験・保守までを一貫して展開しています。

エンジニアリングソリューション

環境・社会インフラ

当社は、地球上の限りある資源を有効に活用する循環型社会の実現に向けて早くから取り組んできました。その成果は、プラント建設にとどまらず、施設の運営・管理まで全てを行う環境サービス事業として発展しています。

また、長年培われた土木・電気の技術は、現在の社会インフラの構築、住みやすい社会の実現に大きな役割を果たしています。

■環境

地球の温暖化防止、廃棄物の再資源化を重点テーマに、水処理及び廃棄物処理事業を展開しています。とくに、生産活動のためのエネルギーを化石燃料に頼らず、未利用資源を積極的に利用してCO_2削減を目ざす、新エネルギー分野の取組みに力を入れています。

プラント施工は、地域環境を総合的に評価し、地域の資源の流れや自然環境の営みの中にプラントが融合していくことを考慮した企画・提案を行っています。

また、数々の施工実績・稼働実績に基づき、遠隔監視システムやセキュリティサービスなどを融合させた付加価値の高いソリューションを実践し、施設運営・維持管理を含めたPFI事業に取り組んでいます。

■土木

情報通信建設で培われた当社の技術は、現在も豊かな社会を築くために役立っています。無電柱化や移動系基地局工事など、これからの時代を見据えた社会インフラの整備に邁進しています。

また、通信設備の構造物だけでなく、非開削（シールド推進）技術として、下水道などのライフライン整備にも貢献しています。

■電気

50年余の電力・電気工事の歴史には、情報通信関連企業の通信用ビルや民間大型ビル・官公庁の諸施設・再開発案件などの数多くの施工実績があります。これは高い技術力とともに多くの企業から厚い信頼を得た結果です。通信インフラやシステム・ソフトウエアとの一元的なソリューション提案能力を生かして、情報通信系の電気設備工事会社として社会に貢献しています。

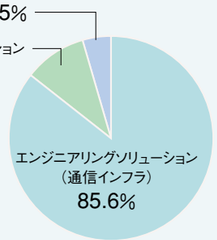
システムソリューション

ユビキタスネットワーク社会を目ざし、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが現実のものとなりはじめています。

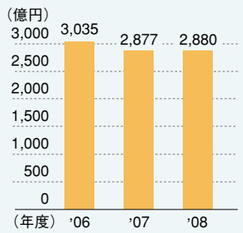
当社は、こうした時代を迎え、今まで培ってきた情報通信技術を活用し、大規模基幹系システムの開発案件に加え、自社ノウハウにより競争優位性のあるEAI、ビリングシステムなどの拡大や、ブロードバンド／モバイル／IP／セキュリティ／ビジネスソリューションなどの付加価値の高いITソリューションを提供し社会に貢献しています。さらに全国規模のコンサルティングから、設計・施工・運用・監視・保守までをトータルにサポートしています。

連結

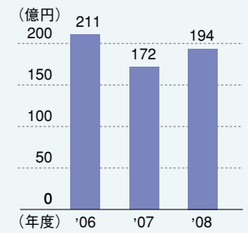
■2008年度 事業別完成工事高比率



■完成工事高推移



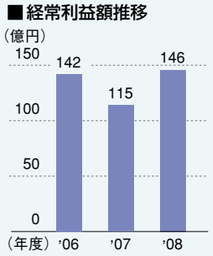
■経常利益額推移



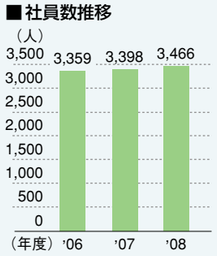
単独

■完成工事高推移

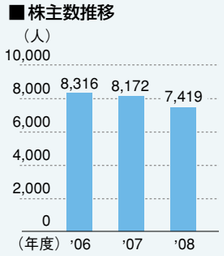
■経常利益額推移



■社員数推移



■株主数推移



特集1

現場業務の「見える化」を推進

情報通信ネットワーク構築分野において独自システムを開発し、「見える化」による生産性の向上に努めています。

現場業務の「見える化」への取組み

光アクセス工事をはじめとする情報通信ネットワーク構築分野における「見える化」については、EDI（Electronic Data Interchange）を有効活用した当社独自のEXEO－EDIシステムを開発し、「見える化」による生産性の向上に努めています。

EXEO－EDIシステムの構築

1999年9月、通信事業者と通信建設会社間で受発注ならびに施工管理データのEDIが始動したことを契機に、施工管理業務の電子化を推進するプロジェクトを発足させました。

まず手始めに、日締め管理（当日の工事作業内容についての進捗状況の把握）の徹底を図るため、EDI－DP（EDI－Daily Project Management System）の開発に着手し、2006年5月に運用を開始しました。

このEDI－DPの運用により、現場作業班への施工指示のスムーズさが増し、工程の遅れがなくなり、計画どおりの進捗が図れるようになりました。

さらに、作業状況をリアルタイムに把握できるよう、当社移動無線施工部で開発されたGPS機能を付加した携帯電話を活用しています。この結果、危険箇所の把握とその施工状況に対する適切な指示が図れ、また、工程の遅れの回復のために近隣作業班からの適切な応援体制が可能になるなど、その機能を十分に生かしています。

2008年度の新たな取組み

EDI－DPの運用により効率化が図られたことを受け、宅内工事（建物内への通信ケーブルの引込み・電話の取付けなどを実施する工事）への展開を図るため、新たにEDI－SO（EDI－Service Order Process Management System）を開発しました。

これは、NTT東日本様から受注した宅内工事を手掛ける作業班に、専用のノートPCを配し（作業班に配するノートPCは、USBトークン認証を行い、オーダ情報はその都度受信して施工完了後は自動消去されるなど、突発的な事件・事故による紛失や情報漏えいに対するセキュリティを確保しています。）、作業工程の進捗状況をリアルタイムに把握することでプロセスマネジメントの強化を図り、作業の「見える化」と、日締め処理の迅速化や施工班・施工管理部門双方の業務効率化を実現するシステムです。

システムの導入により、施工現場においては、作業当日のオーダ（作業内容）確認やこれまで帰社後に書面で提出していた作業完了報告、作業日報作成などが、専用PCからリアルタイムで実施できるため、事務処理能力の省力化（時間短縮）による稼働時間の確保が可能になりました。

一方、施工管理を担当する技術センタにおいては、これまでそれぞれの専用端末で実施していたオーダ登録や各施工班への工事の振り分け、工事の進捗・完了確認が、すべてEDI－SOサーバを介して実施できることになり、これらの処理にかかる時間を大幅に短縮できました。

このようにEXEO－EDIシステムは、アクセス系通信線路工事の「見える化」に有効に働き、作業の効率化が図られています。

また、工事用資材に関する「見える化」にも取り組み、物品管理システムを構築しました。これは、大小こもごも1,000種類以上の工事材料を効率よく管理するためのシステムです。長年の業務ノウハウを生かして物品業務フローの見直しを行い、無線ハンディターミナルを利用した受払いや在庫管理を行うことで、月別の分析機能を持たせた適正な在庫数を確保するとともに、たな卸し業務の簡素化を図り、業務削減と経費削減が同時に実現するなど「見える化」の機能が発揮されました。

GPS機能付き携帯電話の活用については、各施工班の動きがリアルタイムで把握できることから、工程の遅れに対する応援のみならず、施工現場への最短ルートの選択や追加工程へのスムーズな対応等の機能が追加され、工程の進捗に大いに寄与しています。

今後に向けて

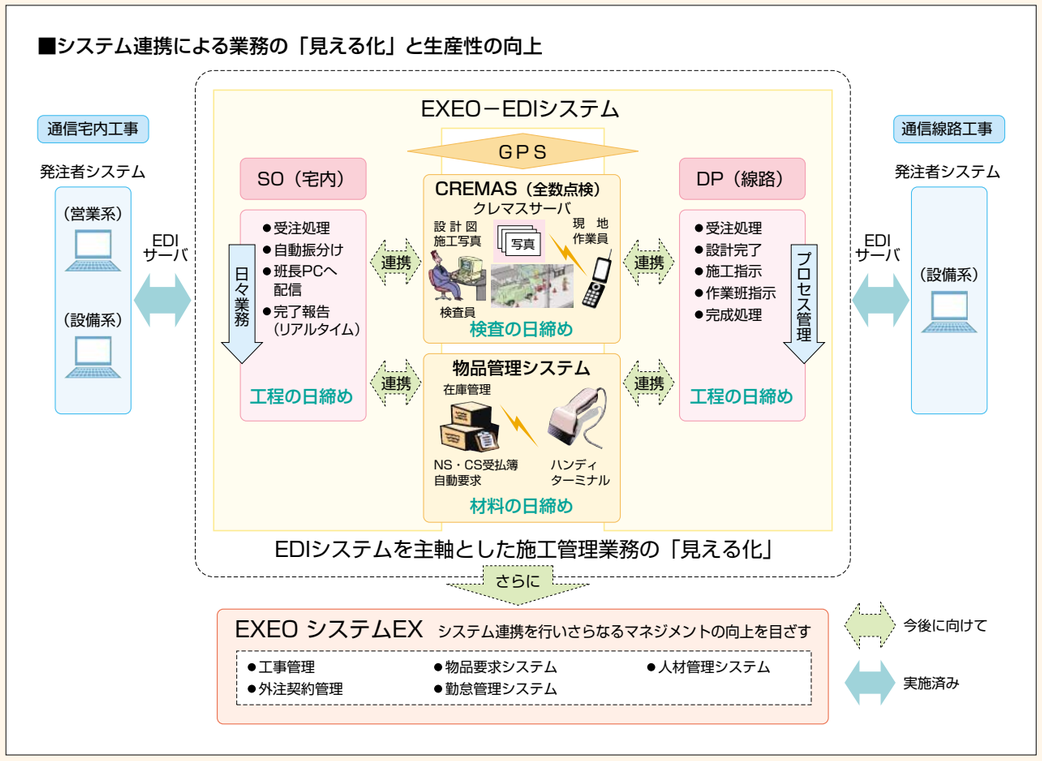
「見える化」による効率性の追求はまだまだ続きます。施工現場と技術センタの、それぞれの業務の効率化はかなり進みましたが、まだ、工事用材料の一元管理システム（物品管理システム）や、FOMA端末を活用しリアルタイムに工事現場の出来形品質検査を実施するクレマス（P15参照）との連携が残されています。

また、EXEO－EDIシステムの利用地域は東日本のみとなっているので、今後は西日本地域への展開を図ります。

当社統合管理システム（システムEX…2007年4月稼働開始）との連携もこれからです。

これらの課題を解決し、「見える化」を実践し、さらなる効率性を求めていきます。

■システム連携による業務の「見える化」と生産性の向上



■GPSを利用したEDI業務の運用

特集2

環境事業の取組み

循環型社会の実現に向け人にやさしい社会環境づくりの一翼を担うため、環境事業へ
積極的に取り組んでいます。2008年度の環境事業のうち、3つの取組みについて紹介します。

太陽光発電所建設の取組み

再生可能エネルギーの活用

エネルギー問題を考える時に重要なことは、「化石燃料は有限であり、いずれ枯渇する」という問題があることです。石油や天然ガス等は、いずれ掘り尽くされたり、採掘は経済的に採算が合わなくなってくる時がきます。エネルギー源としての化石燃料のほとんどを輸入に頼らざるを得ない我が国において、「将来のエネルギーの確保をどうするか」は、非常に重要な課題となっています。

日本においては、地球環境の保全とエネルギー戦略の観点から、再生可能なエネルギーの開発・活用が重要です。

再生可能エネルギーには、水力、風力、地熱等いろいろありますが、場所や規模にかかわらず利用しやすいものとして、太陽光発電が日本の風土においては優れていると考えられます。

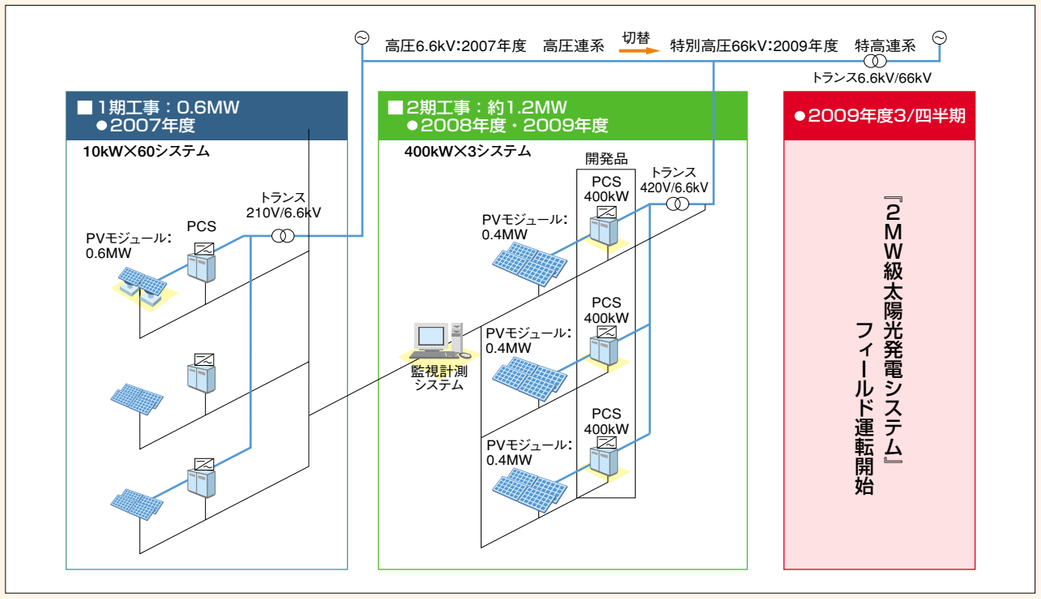
2009年3月18日の第7回経済財政諮問会議「緑の経済と社会の変革」では、各種施策を組み合わせることにより、太陽光発電のコストを小売電力並みに低減可能

NEDO実証研究事業「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究（北杜サイト）」

だと提言されています。

太陽光発電所の実証実験施設

これまでの太陽光発電は、そのほとんどが自家消費（発電した場所で使ってしまうこと）でしたが、太陽光発電所とするためには、電力会社の送電線に連系しなくてはなりません。太陽光発電は、天気の晴雨や季節、時間により出力が安定していません。しかも、太陽光パネルから発電する電力は微弱なので、それを高圧、特別高圧まで昇圧しなければなりません。その太陽光発電電力を、商用系統側に悪影響を及ぼすことなく安定的に送電連系するために、さまざまな実証実験をすることが必要になりました。



北杜サイトシステム構成図

2007年度に独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO技術開発機構）」が公募した、「大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究（北杜サイト）」に、北杜市とNTTファシリティーズが共同提案して委託され、当社は、この我が国最初の太陽光発電所とも言うべき実証実験施設「北杜サイト」の施工を行いました。

北杜メガソーラー発電所の建設

北杜市は、日照量日本一を誇る地域であり、建設場所も、中央高速道路沿いの八ヶ岳を望む広大な敷地です。

第1期工事は、600kWの太陽光パネルを設置し、第2期工事（2008年度分）では、さらに800kWの太陽光パネルの設置工事を行い、合わせて1,400kW（1.4メガワット）の大規模太陽光発電施設となりました。

太陽光発電の安定的運用を研究する目的で設置される太陽光パネルは、広大な土地（97,000㎡）に世界9カ国から集められ、26種類4,200枚を先進的架台に設置する工事となりました。

環境に配慮した施工

建設場所は、山梨県レッドデータブックの要注目種であるカヤネズミが生息し、工事に際しては、生態系保護策としてアニマルパスウェイが設置された敷地です。また、環境問題に取り組むための実証研究設備の工事なので、当社も環境保護に配慮した施工を心がけました。

工程は、太陽光パネルを設置する基礎の構築、パネルの設置、パネルを集約し電気を流す配線工事、電気を電力会社へ流す変電所の設置となります。パネル設置用の基礎部は、土中にアルカリ成分が流れ出ることを考慮し、コンクリート基礎とせずに、各工区で地盤調査を実施して、3m鋼管杭の杭打ち工法としました。約1,500カ所の杭の高さやパネルを載せる面を計算し、設置角度もミリ単位でそろえて精度を確保した上で、上部と直接成型ジョイントで鋼管をつなぐ工法を採用し、架台の軽量化・経済化を図るとともに、土壌などへの悪影響を最小限にしました。また、工事に伴う廃棄物は、原則敷地外に搬出処理を行い、敷地環境への配慮を行いました。

リサイクル施設建設の取組み

今回当社が施工し、2008年7月に完成した「苅田町リサイクルセンタ」は、苅田町の各家庭から回収されたビン、カン、ペットボトルを処理・再資源化するリサイクル施設です。循環型社会の構築を目ざす苅田町が、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を目的に建設を計画していたものです。

苅田町リサイクルセンタ

これまでの施設で処理していたビン、カンに加え、新たにペットボトルを処理対象物として扱うことで、容器包装リサイクル法に対応した施設になっています。

施設は、処理対象物と収集袋を分離する「破除袋機」や、磁力によりアルミ缶とスチール缶を選別する「スチール缶磁選機」「アルミ選別機」を導入し、工程内の省力化を実現しています。また、施設内の各場所で発生する粉じんを捕集する「集じん装置設備」や、悪臭の発生する場所に「防臭剤噴霧装置」をそれぞれ設置することで、作業環境の改善さらには周辺地域の環境にも配慮した、維持管理に優れた施設となりました。さらに、排水処理設備を設置し、床洗浄水、洗車場排水を床洗水、洗車水として再利用するほか、残渣（ざんさ）処理においては「可燃・不燃選別装置」を導入し、不燃残渣は施設内から直接セメント原料として搬出するなど、処理対象物だけでなく施設全体で循環型社会の構築を目ざし、3Rを推進しています。

当社は、「廃棄物の再資源化」を重点テーマとして捉えて、IT技術やネットワーク技術、通信・土木・電気技術をシナジーさせた積極的な環境システム、「トータルリサイクルシステム」の提案と実現を目ざしています。

■リサイクル施設の建設取組み状況

名　称	完成（予定）	処理能力
福岡県苅田町 苅田町リサイクルセンタ	08年完成	5t／5h
福島県安達広域組合 リサイクルセンター	建設中	9t／5h

廃棄物処理施設の運営事業への取組み

1999年に、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が制定されました。これにより、公共施設等の設計・建設・維持管理および運営に、民間の資金・技術的能力・経営能力を活用することで、国や地方自治体等の事業コストが改善でき、効率的かつ質の高い公共サービスが提供できるようになりました。これらの施設を保有する自治体は、運営維持管理に大きな財政負担を強いられています。

当社は、環境システムの提供事業の一環として、公共施設のごみ焼却施設、リサイクル施設、最終処分場浸出水処理施設などの運営管理事業に取り組んでいます。各種システムの提供や、運営管理業務で養ってきたノウハウを基に、管理業務に積極的に取り組むこととし、すでに「とちぎクリーンプラザ」での運営委託の業務を実施しています。

2008年10月には、岩手県八幡平市のごみ処理施設に関し、当社を代表企業とした地元企業を含む5社で構成するグループが特別目的会社を設立し、2009年から2019年までの10年間の長期運営維持管理委託業務を受注しました。

今回、5社グループが契約した運営維持管理業務は、同市から排出される一般廃棄物を処理する、「八幡平市清掃センター」（ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設、手選別処理施設、関連施設）と、「栗日影沢最終処分場」の運営および維持管理を実施するもので、同市が市財政改革集中プランの一環として、包括的に業務を委託する計画を受けて、公募型プロポーザル方式にて発注されたものです。

当社は、再資源化が可能な廃棄物は有効に循環活用し、循環不可能な廃棄物は適正に処理することにより、地球環境の保全と私たちが安心して暮らせる社会づくりに、今後も貢献したいと考えています。

八幡平市清掃センター

とちぎクリーンプラザ

■廃棄物処理施設の長期運営事業の取組み状況

岩手県八幡平市　八幡平市清掃センター	
事業名	八幡平市清掃センター等管理運営委託事業
工期	2009年4月1日～2019年3月31日（10年間）
事業内容	一般廃棄物の適正処理（運転・維持管理業務）および最終処分場維持管理
処理能力	ごみ焼却炉：50t／8h（25t／8h×2基） 粗大ごみ処理施設：15t／5h
最終処分場	埋立容量：56,090m³ 浸出水処理能力：30m³／日

［5社の構成］●株式会社協和エクシオ　●株式会社北日本環境保全
●佐藤築炉工業株式会社　●アイテック株式会社
●有限会社西根清掃

栗木県栃木市　とちぎクリーンプラザ	
事業名	とちぎクリーンプラザ包括的業務委託事業
工期	2006年5月1日～2018年3月31日（12年間）
事業内容	一般廃棄物の適正処理（運転・維持管理業務）
処理能力	ごみ焼却施設：237t／日（118.5t／24h×2炉） リサイクルプラザ： 粗大ごみ、燃やさないごみ破砕処理：30t／5h リサイクルセンター： 資源ごみの選別処理：20t／5h

北海道洞爺湖サミットの通信設備工事の取組み

北海道洞爺湖サミットの会場やその周辺の通信設備の構築に携わり、サミットの開催に寄与しました。

通信設備工事の概要

2008年7月7日～9日、北海道洞爺湖のポロモイ山（標高650m）の山頂に建つ、「ザ・ウィンザーホテル洞爺」をメイン会場として、主要8カ国首脳会議「北海道洞爺湖サミット」が開催されました。

当社は、世界的に注目されている会議の円滑な運営に向けて、各国関係者や報道陣に、電話・専用線・移動通信などのさまざまなサービスを利用できる快適な通信環境を提供するため、会場となるホテルとその周辺の通信設備の構築や、品質改善工事を行いました。

この工事は、固定および移動通信の通信事業者各社から受注し、2007年7月から2008年6月まで3期に分け実施しました。

工事の体制づくりと環境への適合

工事は、電力工事を皮切りに、アクセス、交換・伝送、移動・無線に至るすべての工事を完成させるものでした。

アクセス工事は、メイン会場とその周辺および関連施設の収容エリアに光通信基盤がなかったため、光ケーブル約200kmを新たに敷設する工事でしたが、当社は、その中の洞爺湖畔の中継ケーブルと、ニセコホテル街の加入光ケーブル約40kmを新設しました。冬期かつ豪雪地域という悪条件の中、雪と風、凍りついた地面との戦いでしたが、無事故で完成させました。

また、開催日前から万全の保守体制を整えるため、重要中継ルートの1区間を受け持ち、いつ何があっても即応できるよう24時間、13人の輪番体制で臨み、トラブル“0”でその任務を完了しました。

（左）　通信アンテナ
（中央）工事作業風景
（右）　ツリーポール型鉄塔の吊上げ

交換・伝送工事は、会場となったホテルの手前に建設した簡易プレハブ局舎に装置を設置するものでしたが、他の既設ビル（室蘭、伊達など8ビル）の工事も含め、当社の保有する高い技術スキルと施工上のノウハウを如何なく発揮し、無事に完成させました。

簡易プレハブ局舎には、暖房器具が3台設置されてはいるものの、床は冷たく、防寒服を着用したままでの作業を余儀なくされ、また、降雪時は、取り付け道路の除雪を自ら行って入局しなければ工事を実施できない状況でした。

携帯電話などの移動・無線工事は、エリアの拡大、品質の改善を図るために、数多くの基地局の新設・増設を行う工事でした。冬期の厳しい環境に加え、山頂という条件は天候や風の方向・強さも変わりやすいため、風雪に対する万全の防寒対策を施しました。日没も早く、作業時間が極度に短い箇所は、倉庫など室内でできる作業を事前に行って、作業の効率化を図りました。ホテル内の作業の際は宿泊客を最優先し、音の出る作業はホテル側と綿密に打合せを行い、新装置の立ち上げ時などは、お客さまと接するためスーツ姿で作業を行いました。

また、“環境”をテーマに、北海道の大自然にマッチさせる目的で開発された「ツリーポール型鉄塔基地局」の施工および中継函内の架照明省電力化に向けて実施した「LED蛍光灯」への取替工事を、試行錯誤を繰り返して無事に完成させ、環境に優しい設備づくりの一翼を担う事ができました。

快適な通信環境の提供

サミット通信設備工事は、当社のほか同業他社を含めた広範囲な通信サービス提供工事となりました。また、多くの関連する方々との事前の打合せを綿密に行い、相互の連携を密にしながら工事管理・スケジュール管理を確実に行い、無事故で高品質な設備構築を実現して無事に施工を完遂しました。

この世界的に重要な行事に従事した経験は、今後、北海道で開催される国際的・国家的な行事等での通信インフラ構築要請に、安全と品質を担保し、責任を持って応えていく当社の「現場力」として、脈々と生かされていくと考えています。

特集4

安全品質文化の推進

「安全品質文化の推進」をスローガンに掲げ、子会社、協力会社と一丸となって安全・品質の確保に取り組んでいます。

安全品質文化の取組み

当社が実施する情報通信建設工事の施工では、安全・品質の確保が最も重要です。当社は、エクシオグループ全体が安全・品質の重要性を十分に理解していて、「それが自然に行動となって現れる状態」を創り込むことが「安全品質文化」と捉えています。

当社は、2001年6月から「安全品質文化の創造」をスローガンに据えて、人身・設備事故撲滅に向け不断の努力を重ねてきました。そして、2007年度からは「安全品質文化の推進」を新たなスローガンとし、子会社、協力会社も含めエクシオグループ全体が一体となってゴールなき挑戦を続けています。

安全品質文化推進の施策

“安全を担保する”具体的な対策は、その場その場で多様に変化する現場において、作業従事者一人ひとりが**「危険を見抜く能力を発揮する」**ことです。

また、“工事の施工途上で不良品を製造しない”を実現するためには、**「品質のプロセスでの創り込み」**をリアルタイムに個々の現場で確認することであり、その実現のため、以下の具体策を推進しているところです。

危険を見抜く能力の発揮

施策1　現場でリスク低減策が実行できている

労働安全衛生法が2006年度に改正され、各企業でのリスクアセスメントの実施が、法律の条文で「努力義務」化されました。当社では、OHSASの認証を取得しており、リスクマネジメントの仕組みの定着を図っているところです。「安全・品質リスクを見抜く能力」を現場で展開するために、安全リスク低減を指導実践する社内核要員を育成し、この核要員が講師となり、施工現場における全班長に研修を実施しました。

研修は、施工現場の安全点検と指導等の強化推進のために、2008年4月に設立した安全センタでモニタリングを行い、未研修者や理解不足の班長への再教育を繰り返し行っています。今後も継続して、浸透・定着に向けてPDCAを回し、地に足が着いた地道な活動を実践していきます。

施策2　現場で危険と感じたら「やめる」仕組みができている

濡れた屋根上(高さ4m)で作業中に足を滑らせ、庭先に転落し負傷するという事故を契機に、お客さま宅内工事における「危険と感じたらやめる」仕組みを提案し、ご発注者さま・通信建設業界が一体となる取組み施策を実現させました。

この施策では、単に「やめる」だけでなく、その後の処理を現場だけに任せず、元請が責任をもって対応するルールも設定しました。施策啓発ポスターを作成し、意識づけも行いました。

さらに、「危険を感じてやめた事象」の件数を、ご発注者さまの工程管理システムでカウントできるようにし、工程管理システムを活用して、2008年8月まで9カ月間調査を継続した結果、エリア別の発生率、適用理由や、「危険を感じてやめた」回数とも向上し、対策と仕組みの浸透度合いが向上したことが確認できました。

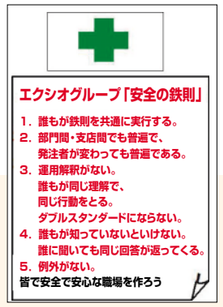
危険の排除の鉄則

施策3　鉄則が明確に定められ、例外なしで、誰もが同じ行動をとっている

当社における人身・設備事故を分析した結果、転落事故、地絡・短絡事故等の事故を繰り返し発生させており、これらの原因は、作業者本人の基本動作の欠如によるものが過半数を占めていることが分かりました。基本動作の欠如は、単純ミス（見間違い、聞き間違い、勘違い等）が原因とされており、行動に至るまでの入力ミス、判断ミス、動作ミスの3つのミスが要因となっていることは、専門学者の研究により知られています。

そこで、ミスを防止するために、作業指示の復唱（了解ではなく）、判断基準（鉄則）の制定、指差し呼称の実施の取組みにより、克服していくことにしました。

これまでに発生した自社事故を題材にして、類似事故の未然防止を図り身近で発生した事故を風化させない取組みとして、2008年5月に、エクシオグループの「安全の鉄則18ヶ条」を制定し、7月から運用を始め、2009年4月には2ヶ条を追加し20項目としました。



「安全の鉄則」と、抜粋五ヶ条

施策4　情報流出防止ができている

2005年4月の個人情報保護法の本格施行により、社会的にも個人情報に対する重要性、権利意識が高まり、情報流出事故に対し世の中の目が厳しくなりました。社会の価値観が変化し、情報管理の脇の甘さが致命傷となる時代になってきました。

そこで、2007年度に導入したPCセキュリティ監視システムにより、ポリシー違反PCの社内NW接続を自動的に排除できるようにするとともに、情報セキュリティルールの浸透・定着に向け、「情報流出防止のための基本十ヶ条」を定め、全従事者に対し研修を行いました。

施策5　事故情報の速やかな報告ができている

事象の大・小・重・軽にとらわれず、迅速に報告する仕組みとしての「0報」連絡が必要です。これは、事故等の初動体制として施工管理部門による応急処置、一次措置、回復処置などの現場支援と、社内関係部門による関係各方面への対応などのバックアップ体制を早急に構築することと、事故速報による情報共有を行い、類似事故の再発防止のために社内全体への注意喚起を行うためです。

当社では、事故発生後、「0報」連絡を経営者・関係部門責任者へ一斉連絡する方法で対応しています。

品質のプロセスでの創り込み

当社が施工を担っている情報通信設備のアクセス系工事では、品質を施工プロセスの段階から担保する目的で、工事の出来形品質検査を写真電送システムによる双方向確認で、リアルタイムに実施する「クレマス：Construction Record Photograph Management System」を2007年7月に西日本エリア全域（沖縄を除く）に導入しました。2008年度には、沖縄エリア、東京、首都圏エリアで運用を開始しました。さらに、2009年度中には、東日本エリア全体への導入を予定しています。

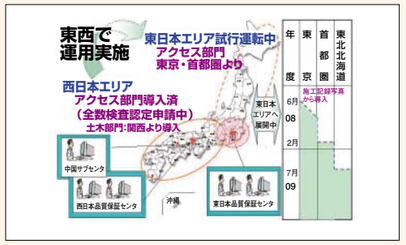
クレマスの品質保証の仕組みは、品質保証のスキルと顧客認定資格を有した専任の検査要員を配している、品質保証センタ（東日本、西日本と中国サブセンタ）と、日々作業を行っている現場作業班が、その場で相互に、設計図書、規格等の検査項目と現場を照らし合せます。次に、規格値を満足しているか否かを製品の作り込み段階で確認を行い、不良品の発生を未然に防ぐことや、手直し後の再確認をします。

クレマスは、品質管理に使用するだけではなく施工班への安全指導の面においても活用し、作業現場への安全パトロールを補完するリアルタイムツールとして展開をしていく計画です。

クレマスの運用展開により、各地域で、日々現場とデスク側との直結したチャンネルを個々にもつことができ、以下の効果が挙げられます。

■クレマスの導入効果

①作業班ごとに社内検査がリアルタイムにできます。
②その場で手直し指示ができ、手直しができます。
③現場で疑問に感じたことを、その場で問い合わせることができ、即、回答が得られます。
④これまでは現場作業者が、紙とペンの手作業で実施していた自主点検の点検表の整理、保管、検索などは、サーバーで一元管理ができペーパーレス化を図れます。



クレマスシステムの導入状況

継続した安全品質文化の推進

当社は、エクシオグループ全体が一体となり「安全品質文化」を揺るぎないものにし、皆さまから「エクシオに任せておけば安心だ」「エクシオなら大丈夫だ」という信頼をいただけるよう、これからも継続した改善を進めていきます。

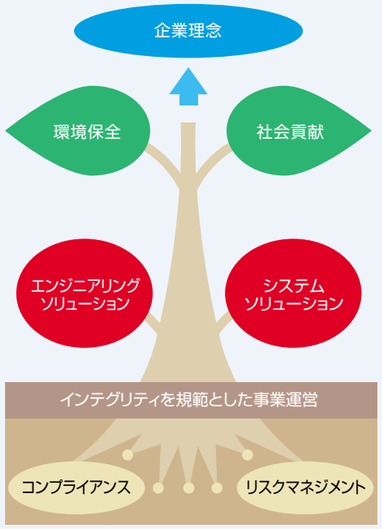
CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス

企業理念の実現を目ざすことがCSRの取組みと位置づけ、
CSRの推進に向け誠実で透明性の高い経営を目ざしています。

CSRの基本的な考え

当社は、CSR基本方針となる企業理念に「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいます。この企業理念を実現するための取組みが、まさにCSRの取組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図ることとしています。



また、CSRの推進に向けて、基本方針、行動規範並びに内部統制の基本事項などで構成されるマネジメント体系を社内規程としてまとめ、「インテグリティマネジメント綱領」として2006年10月に定めました。この綱領に基づき社内の仕組み、規程類の整備・見直しなどを継続的に進めています。

CSR推進部門の設置

CSRの推進は、全社で取り組むべき重要な経営課題と認識し、その推進部門としてCSR推進部を2004年11月に設置しました。

環境・情報セキュリティなどの個別のリスクマネジメントも含め、全業務分野におけるリスクマネジメントの展開及びCSR 推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営を目ざしています。このため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し社会環境、法制度などの変化に応じた経営監視体制の仕組みづくりを行うとともに、当社にふさわしい効果的なコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

取締役会は、20名で構成されており、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、毎月の業績について執行状況を管理しています。さらに、取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治のさらなる充実に努めています。指名委員会は、取締役候補の選任などに関する審議を、内部統制委員会は、取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は、取締役報酬・賞与等に関して審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しています。

また、効率的で円滑なグループ経営を目ざし、会社経営・グループ経営に関する重要事項を論議し、適切な意志決定ができるようグループ社長会議などを開催しています。

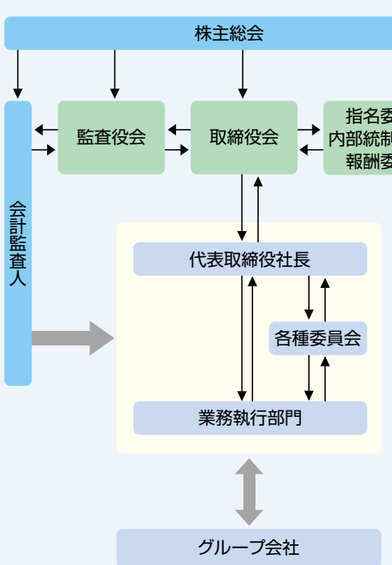
内部監査は、監査部スタッフ6名により、業務監査並びにリスクマネジメント監査を中心に当社全部門及びグループ子会社を対象に実施しています。

監査役監査は、社外監査役3名を含めた監査役5名で構成される監査役会の定めた年度監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決済書類等の閲覧、主要な事業所、子会社の業務・財産状況の調査等所要の監査を実施しています。また、協和エクシオグループが健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なガバナンス体制を確立するため、当社常勤監査役と各子会社の監査役で構成されるグループ監査役会議などを実施し、相互に緊密な連携を図り監査機能を充実させることにより、監査役監査の実効性を確保しています。

また、独立監査人であるあずさ監査法人により、会計監査を通じて会計の適正性を監査しています。

なお、2009年6月より、事業環境の変化に対し迅速かつ的確な意志決定を行っていくため、執行役員制度を導入しています。

■コーポレート・ガバナンス体制



内部統制

当社は、2006年5月の会社法の施行に伴い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制などについて、7項目の「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しています。基本方針の概要は、右記のとおりです。

内部統制システムの基本方針

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び従業員が法令、社内規則及び社会理念を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決のための内部通報制度を設置する。また、社会の秩序や安全の脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、各種会議を活用し、円滑な業務遂行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

⑥監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会報告規定に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び従業員から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

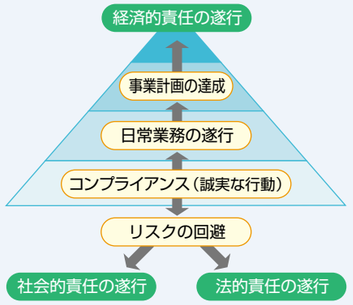
コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員及び社員一人ひとりの
コンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行しています。

コンプライアンスの基本的な考え方

協和エクシオグループは、企業倫理について、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、経済的・社会的・法的期待など、社会が当グループに求める期待に対して、役員及び社員一人ひとりが誠実な行動によって応えて行くことがコンプライアンスであると考えています。

エクシオグループの役員及び社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、収益性を高めることによりその経済的責任を遂行していきます。また、コンプライアンスに基づく誠実な行動をすることにより、様々なリスクを回避し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、これらの責任の遂行が「社会に貢献する」という企業理念の実現に繋がっていくと位置づけ、行動規範であるエクシオグループ基本行動宣言に基づきコンプライアンスの推進に努めています。



エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

さらに、私たちは、その時々の社会情勢に則し、もしくは先取りして、エクシオ・コンプライアンス・プログラムを改善することにより、法令および企業倫理の遵守精神を培います。

そして、私たちは、以下のことを私たちが遵守すべきエクシオグループの基本的な倫理として定め、私たちを取り巻くお客様・取引業者・株主等の各ステークホルダーに対して、これを行動の基本とすることが、私たちの永遠不変の責務であることを確認し、グループ理念の実現に努めることを宣言します。

《エクシオグループの基本倫理》

◆事業活動において遵守する事項

＜お客様との関係＞

事故の撲滅・品質の確保・技術の向上・機密の保持

透明な取引・適正な勧誘

＜業界との関係＞

公正な競争・業法の遵守

＜取引業者等との関係＞

公平な取引・公正な取引・技術の尊重

◆従業員に対して遵守する事項

人権の尊重・従業員の安全の確保

◆社会に対して遵守する事項

＜証券市場・マスコミとの関係＞

情報の公開・インサイダー情報の管理

＜社会全般との関係＞

責任ある経営・反社会的勢力への毅然とした対応

環境の保護・社会の安全の確保

◆会社において遵守する事項

財産の保持・権限の遵守・適正な経理・規律の維持

（1999年4月 1日制定
2003年3月14日改定）

推進体制と活動

当社は、2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入しました。2003年3月には、グループ会社にも拡大を図り、エクシオグループ・コンプライアンス体制を確立しました。当社の社長が「グループ・コンプライアンス・オフィサー」として、コンプライアンス・プログラム推進にあたっての最高責任者です。そして、各部店では「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。

グループ会社においては、各社社長がコンプライアンス推進の最高責任者となっており、それぞれ自社の体制に応じて、「コンプライアンス推進責任者」を配置しています。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、推進部門の設置を行うとともに、コンプライアンス研修を継続的に実施しています。

コンプライアンス・マニュアル

法令・社内規程及び企業倫理などについて、エクシオグループの役員及び社員一人ひとりが遵守及び実践するコンプライアンス活動を、できるだけわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを2001年11月に発行しました。また、2003年3月の、グループ会社へのコンプライアンス体制の拡大に伴い、エクシオグループコンプライアンス・マニュアルとしてマニュアルをリニューアルしています。

事業活動を遂行するにあたっては、このマニュアルを熟読し、よく理解した上で行動するよう指導しています。

コンプライアンス研修

協和エクシオグループでは、新規採用者を対象として「コンプライアンスとは何か」という基礎研修を行うとともに、個別研修として、事業活動において遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修を計画的に実施し、継続的な倫理意識の高揚に努めています。

また、外部講師を招き、経営層を対象とした研修を定期的に行い、グループ一体となった取組みを行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問、質問、苦情、通報を受け付けるため、社内にサポートデスクを設けています。

また、サポートデスクとは別に、顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインを設けています。

なお、内部通報制度の運用にあたっては、利用者がいかなる不利益も受けないよう徹底しています。

コンプライアンス遵守評価

社員一人ひとりについて、コンプライアンス・マインドの浸透度をチェックし、コンプライアンス・プログラムをより良いものにしていくため、各部店、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令等の遵守状況の点検を通してコンプライアンス活動に対する評価に取り組んでいます。

経営層コンプライアンス研修

10月27日、経営層のコンプライアンス研修を本社会議室において実施し、会長、社長はじめ本社部門長、支店長、グループ会社社長など、エクシオグループの経営層約90名が参加しました。

経営層の研修は毎年１回開催していますが、5回目となる今年は、読売新聞社を経て独立し、現在、マスコミ等で幅広く活躍されているジャーナリストの大谷昭宏氏を講師としてお迎えしました。これまでは大学教授や弁護士の方々にお願いしてきましたが、今回は、ジャーナリストという立場から、コンプライアンスのあり方について、講演をいただきました。

講演では、過去に起こった企業不祥事の実例を挙げながら、不祥事が発生した際の企業の対応について、ジャーナリストという視点からの問題点や注意点、メディア対応における心構えなど、豊富な取材経験に基づいた具体的なお話があり、有意義な研修となりました。

マネジメントシステム

5つのマネジメントシステムを一体的に運用し、マネジメントシステムの効率性と有効性の確保に努めています。

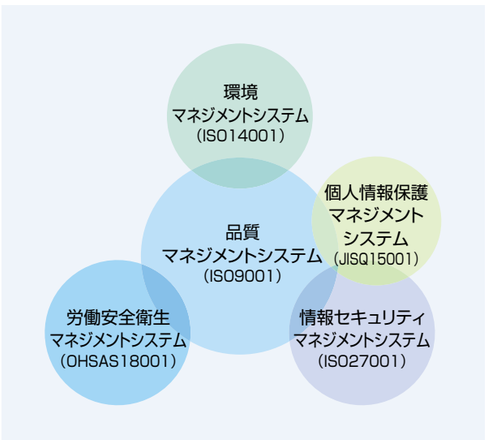
マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。

1999年2月品質マネジメントシステム（ISO9001）、2000年5月環境マネジメントシステム（ISO14001）、2003年9月労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）、2004年11月情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得するとともに、2006年3月プライバシーマーク（Pマーク）も取得しました。この5つのマネジメントシステムは、運用の円滑化と相乗効果を図るため一体化して運用しています。

品質マネジメントシステムは、当社の提供する製品やサービスの品質を保証し、お客さま満足の向上につなげるための仕組みです。環境マネジメントシステムは、事業活動によって発生する環境負荷の低減や環境保全に寄与する活動を推進し、継続的改善を行うための仕組みです。労働安全衛生マネジメントシステムは、従業員のリスクと企業の災害リスクを最小化し、ビジネスパフォーマンスを改善するための仕組みです。情報セキュリティマネジメントシステムは、企業活動に関する情報資産を保護するための仕組みです。個人情報保護マネジメントシステムは、個人情報の適正な取扱いと情報の安全を確保するための仕組みです。

具体的運用にあたっては、社内規程でルールを定め、それに基づきPDCAのマネジメントサイクルを回すことにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。



マネジメントシステム運営委員会

マネジメントシステムの取組状況や成果について報告するとともに、マネジメントレビューの実効性を確保しマネジメントシステムの有効性を継続的に改善するため、経営者、本社部門長、支店長、マネジメントシステム管理責任者で構成するマネジメントシステム運営委員会を5月と11月に開催しています。

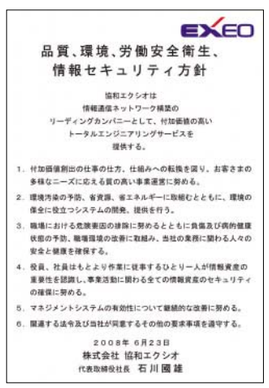
マネジメントシステム管理者会議

マネジメントシステムの維持・運用に関する指示伝達やマネジメントシステムの運営等についての情報交換を行うため、マネジメントシステム管理者会議を年3回程度実施しています。管理者会議の構成は、マネジメントシステム管理責任者と本支店のマネジメントシステム管理者で、マネジメントシステム運用の効果・効率化を図っています。

マネジメントシステム方針

当社は、従来マネジメントシステムごとに基本方針を定め運用してきましたが、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティマネジメントシステム方針を1つの方針にまとめるとともに、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS）の規格改訂に対応し、2008年6月23日付けで見直しを行いました。

また、方針に沿って、毎年各部門でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、それを達成するための実行計画を策定し実行しています。これらの取組状況は、経営者レビューを行い継続的改善に反映しています。


EXEO

品質、環境、労働安全衛生、
情報セキュリティ方針

協和エクシオは
情報通信ネットワーク構築の
リーディングカンパニーとして、付加価値の高い
トータルエンジニアリングサービスを
提供する。

1. 付加価値創出の仕事の仕方、仕組みへの転換を図り、お客さまの多様なニーズに応える質の高い事業運営に努める。
2. 環境汚染の予防、省資源、省エネルギーに取組むとともに、環境の保全に役立つシステムの開発、提供を行う。
3. 職場における危険要因の排除に努めるとともに負傷及び病的健康状態の予防、職場環境の改善に取組み、当社の業務に関わる人々の安全と健康を確保する。
4. 役員、社員はもとより作業に従事するひとり一人が情報資産の重要性を認識し、事業活動に関わる全ての情報資産のセキュリティの確保に努める。
5. マネジメントシステムの有効性について継続的な改善に努める。
6. 関連する法令及び当社が同意するその他の要求事項を遵守する。

2008年 6月23日
株式会社 協和エクシオ
代表取締役社長 石川國雄

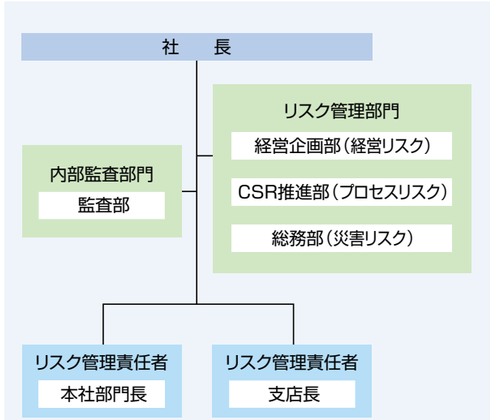
リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

リスクマネジメントの推進体制

当社は、事業運営上のリスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類し、社長を最高責任者とする体制を設けリスクマネジメントを推進しています。本社の各部門長、各支店長を管理責任者とし、各リスク分類ごとにリスク管理部門を定め取り組んでいます。

また、監査部は、毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているかを独立した立場から監査しています。監査結果は、経営者に報告し企業の透明性の確保に努めています。



リスク管理

当社は、従来から環境、労働安全衛生、情報セキュリティなどのリスクに関する管理規程を定めリスク管理に努めてきましたが、事業活動の中で生じるいろいろなリスクに対応するため、2006年10月に新たなリスク管理規程を定めました。

リスク発生の確率と影響度からリスクを検討し、経営として許容できる範囲にリスクをコントロールすることが重要です。全業務分野を対象としたこれらのリスクを適切に管理することによって企業評価の向上に努めています。

ビジネスリスク	経営リスク	経営環境リスク	ビジネス環境に対するリスク
		経営戦略リスク	経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク
	プロセスリスク		日常の業務運営に対するリスク
	環境、安全衛生、情報セキュリティリスク		当該マネジメントシステムで扱うリスク
災害リスク			地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク

ビジネスリスクの取組み

企業を取り巻くビジネス環境の変化が企業や事業の存続を脅かしたり、企業の目標や戦略に影響を及ぼす基礎的条件に大きな変化をもたらすリスクや経営戦略、事業戦略の策定、組織構造の有効性を判断し経営資源の配分を決定する上で判断を誤るようなリスクは、経営リスクとして位置づけています。経営リスクは、経営者の指示に基づきプロジェクト設置や事業戦略会議などを通じ課題の解決を図っています。

一方、企業の業務、日常的活動の中の事象や行為に含まれる不確実性がマイナスの面に出て、企業の経営目標が達成できなくなるリスクは、プロセスリスクとして位置づけ、各部店長が責任者となりリスク低減に向けた取組みを行っています。

災害リスクの取組み

地震、火災、台風等の発生や新型インフルエンザの大流行により、社員の生命・安全や会社施設に悪影響や被害を及ぼす災害リスクについては、防災体制や災害発生時にとるべき行動の内容を「災害対策マニュアル」として定め、対策に取り組んでいます。

これまでも、緊急時の連絡体制、設備の点検・整備、非常時持ち出し品の管理、衛星携帯電話の配置、災害用備蓄品の確保などを実施してきましたが、2008年度は鳥インフルエンザの大流行に備えるため、マスクや消毒液の配備を行いました。

マスク等の配備

情報セキュリティと個人情報保護

事業活動にかかわる情報資産のセキュリティを確保し、社会からの信頼性向上に努めています。

情報セキュリティマネジメントの推進

IT化社会の急速な進展に伴い、パソコンの普及とインターネットなどを高速で利用できる社会が実現しました。これにより、さまざまな情報がスピーディにしかも大量に流通し、加工、保存、複製が容易にできるようになっています。しかし、その反面、さまざまな情報が自由に複製、加工され、悪用される機会が増加しています。このような社会環境の変化への対応が遅れることにより、企業にとって決定的なダメージを発生させる恐れがあります。

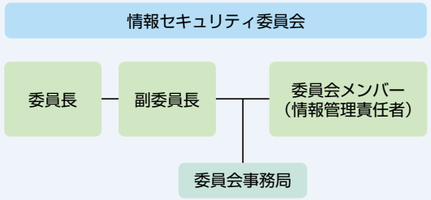
当社では、この認識のもと、2004年6月に情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、「情報セキュリティ委員会」を設置するなど情報管理の適正化を推進してきました。さらに、2006年には情報セキュリティ最高責任者（CSO）を配置し、体制の充実を図っています。

特に、当社は、お客さま（発注者）からお預かりした重要な情報をたくさん取り扱っています。これらの情報を適切に管理し、情報漏えいや不正アクセスから防止することがお客さま、そして、社会から信頼を得ることと考えています。各部門には、情報セキュリティ管理責任者を配置し、事業活動にかかわるすべての情報資産に対して適正な取り扱いを徹底させています。

情報セキュリティ委員会での取組み

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。2008年度の主な取組み内容は次のとおりです。

- ●PCセキュリティ監視システムの運用
- ●ICカードを利用したPCセキュリティの強化
- ●情報の社外持ち出しなどのルールの強化
- ●サイトアクセス制限によるセキュリティ強化
- ●ウイルス対策の強化
- ●情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底



個人情報保護の対応

2005年4月1日から全面施行された「個人情報の保護に関する法律」へ適切に対応するため、2005年3月に個人情報保護の管理体制を構築し、個人情報の取得や利用などに関する取扱いルール化や個人情報流出に対するセキュリティ強化に取り組んでいます。

個人情報保護に関する社内規程については、個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）の2006年版に対応するため、2007年度に全面見直しを行いました。社内規程では、いかに対策をとるかを念頭に、個人情報取得にあたっての本人同意、利用目的の特定、第三者提供の取り扱い、個人情報開示等への対応、委託時の管理、個人情報の安全性の確保などについて定めています。ウィニー等ファイル交換ソフトに対する点検も社員の自宅パソコンを含め実施しています。

社会の個人情報保護の高まりとあわせ、社員一人ひとりが個人情報に対する正しい認識を持つことが社会的責任であると考え、個人情報保護の徹底に努めていきます。

セキュリティ対策の取組み

当社は、情報システムのみならず、書類の持ち出しや保管などについても体制発足当初からセキュリティ対策を実施しています。対策は、おおむね次の5つに大別されます。

①安全措置を講じるための組織体制に関する対策
②入退室など情報セキュリティゾーンに関する対策
③ネットワーク、サーバ、パソコンなど情報システムに関する対策
④印刷物など書類に関する対策
⑤雇用や業務委託に関する対策

具体的には、情報管理責任者の配置、事件事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区分と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワード等の管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み、情報漏えい等の防止を図っています。

社員教育の徹底

情報セキュリティや個人情報保護に関する教育研修は、毎年全社員を対象に各部門で実施しています。この研修の中で、情報を保護することの重要性、社員一人ひとりの役割と責任、事件事故を発生させた場合の予想される結果、特に、セキュリティ対策などについては「情報流出事故防止のための基本十ヶ条」による事例を含め説明し繰り返し教育しています。

情報資産管理やセキュリティ対策は、実際に実行されてはじめて、その目的が達成されます。完全徹底までには時間もかかりますが、何より情報を取り扱う社員の意識づけが重要であり、情報は「人が守る」ことを認識させるため教育研修を徹底しています。

ISMS認証及びプライバシーマークの取得

情報セキュリティマネジメント体制及び個人情報保護の体制構築にあわせ、ISMSの認証及びプライバシーマークの取得に取り組んできました。

その結果、ISMS認証は2004年11月に2部門で取得し、その後、社内規程やセキュリティ対策の充実を図り、2006年1月に全部門で取得しました。また、プライバシーマークは、2006年3月に取得し、2007年度末に、新規格（JISQ15001：2006）による更新を行いました。

認証取得により営業活動でのメリットのほか、社会的信用や社会環境変化への迅速な対応が得られるようになっています。その反面、取得事業者としての社会的責任も大きくなっています。運用面や内部監査の充実をさらに推進することにより、情報セキュリティレベルの向上に努めていきます。

ISMS登録証

プライバシーマーク許諾証

プライバシーポリシー

協和エクシオは、情報通信ネットワーク構築に際し業務運営のなかで多くの個人情報を扱っており、個人情報を適切に保護していくことがトータルエンジニアリングサービスを提供する企業の社会的責務と考え、次の取組みを推進します。

1. 役員及び社員等に対する継続的な教育研修を実施するとともに、個人情報を扱う部門毎に管理責任者を定め個人情報の適切な管理に努めます。
2. 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対しては必要かつ適切な安全対策、予防及び是正処置を講じます。
3. お客さまからお預かりする個人情報や従業員情報等の利用について、あらかじめご了解いただいた範囲内で行います。利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱い（目的外利用）は行いません。また、目的外利用を行わないために適切な管理策を行います。
4. 個人情報を本人の同意を得た場合または法令により許可されている場合を除き、業務の外注・委託先以外の第三者に提供いたしません。
5. 個人情報を扱う業務を外注・委託する場合は、十分な保護水準を満たす外注・委託業者を選定し、契約等により適切な安全措置を講じます。
6. 個人情報保護に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。
7. 個人情報に関する照会、訂正などを希望される場合や苦情、相談については、本人から当社の担当部門へご連絡いただければ、合理的な範囲で適切に対応させていただきます。

なお、担当部門がご不明な場合は、本支店の代表番号へご連絡下さい。

（2005年3月　7日制定
2008年6月23日改定）

株主・投資家とともに

株主の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、
より一層の企業価値向上を目ざしています。

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目ざし総会集中日を避けて株主総会を開催しています。第54期の株主総会は、2008年6月23日に開催し127名の株主の皆さまにご参加いただきました。また、当日ご出席いただけない株主の皆さまのため、インターネット等で議決権の行使ができるよう電子投票システムを導入しています。

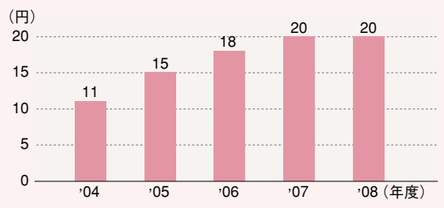
総会の終了後、株主の皆さまと経営陣との意見交換の場として、株主懇談会を開催いたしました。

2008年は、技能五輪国際大会のビデオ上映をするとともに、同大会で金メダルを獲得した山口社員による光ファイバー接続作業のデモンストレーションを行いました。

株主還元

当社は、業績ならびに今後の事業展開などを勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得等を弾力的に考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。2008年度は株主の皆さまへの利益還元を促進するために年間20円といたしました。

■ 1株当たりの配当金



情報開示

当社は、重要な決定事項に関する情報及び決算に関する情報については、取締役会等の決議・決定が行われた時点で適切に情報開示を行っています。また、重要な発生事項に関する情報については、その発生を認識した時点で迅速に開示しています。さらに、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断される情報などについても積極的に開示し、経営の透明性を高めるよう努めています。

決算発表

当社は、東京証券取引所で取引所の定める有価証券上場規程に基づき決算短信、四半期決算短信について決算発表を行っています。その内容については、TDnetなどを通じ公平、迅速かつ広範にお伝えしています。

IR活動

当社は、株主・投資家を含むすべてのステークホルダーの皆さまに対して、当社に対する適正な評価と信頼を得ることを目的として、わかりやすいIR活動を目ざしています。

IR情報については、当社ホームページを活用し、日本語・英語によりお知らせしています。ホームページ内には、機関投資家・株主向けサイトのほか個人投資家向けサイトも開設し、さらに株主・投資家の皆さまの貴重なご意見等を伺える場として電子メールによるお問合せ窓口を設け、希望される方にはIR情報をメールにて適宜配信しています。なお、本年4月には当社ホームページのIRサイトが大和インベスター・リレーションズ㈱の「インターネットIR優秀企業賞」に3年連続で選ばれ、業種別ベスト3企業（建設業）にもなりました。

機関投資家やアナリストの皆さまには、中間・本決算の説明会及び個別取材対応・訪問を行うとともに、当社の技術・現場力の高さや事業の取り組みについて理解を深めていただけるよう現場説明会や事業説明会を適宜開催しています。また、毎年北米や欧州の株主・投資家の皆さまを直接訪問し、対話機会の充実・信頼関係の構築に努めています。

当社は、これら一連のIR活動によっていただいたご意見などを、今後の経営及び事業運営へ反映させ、より一層の企業価値向上を目ざしています。

お客さまとともに

お客さまにご満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、
お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。

つくばフォーラム2008への出展

NTTが主催する「つくばフォーラム2008」が、10月15日、16日の2日間にわたり開催されました。

当社は、アクセス部門5点、土木部門4点、ネットワーク部門4点、研究開発部門3点、安全品質部門2点の計18点の製品を屋内外展示会場に展示し、「次世代の確かな基礎と安心を創るアクセスネットワーク」をテーマとした効率化、コスト低減などに向けたさまざまな取組みについて紹介しました。

西日本ICTフォーラム2008への参加

「西日本ICTフォーラム」が9月17日、18日の両日、マイドームおおさか（大阪市）で開催されました。情報通信関連4団体（情報通信ネットワーク産業協会、全国通信用機器材工業協同組合、通信電線線材協会、電信電話工事協会）が主催し、西日本電信電話株式会社及びNTT西日本グループ各社の協力によるもので、参加会員企業とNTT西日本グループ各社との交流を図りながら、情報通信市場の一層の発展に寄与することを狙いとしています。

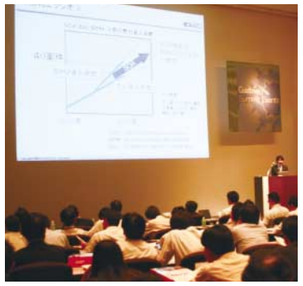
当社は、FOMA（iアプリ）施工写真管理システム（CREMAS）、設計作図支援ツール（ODES）など5件の出展物を出展し、多くの方の関心を集めました。

2日間で1,744人の入場者があり、次世代ネットワーク、光ブロードバンドサービスの伸展に向けたテクノロジーの交流が行われました。

ガートナーSOAサミット2008で講演

7月15日、16日、東京コンファレンスセンター（品川）でガートナーSOAサミット2008が開催されました。これは「攻守一体のビジネスプロセス指向ITへの変革」をテーマとして、最新のSOA（Service Oriented Architecture）トレンドから企業が保有する課題を踏まえ、高い攻守能力を発揮・実現するための最適アプローチ提案を行うための展示・講演会で、32の講演と多数の展示が行われました。

当社は、セッションタイトル「BPM、SOAの導入は難しい？～現実的なアプローチ方法～」の講演を担当しました。


ガートナーSOAサミット2008

変化するビジネス環境に迅速に対応していくことが企業の課題になっており、この課題の解決に、BPM（Business Process Managment）、SOAが注目されていますが、その導入は必ずしも進んでいないという状況です。そこで、BPM、SOAの導入について、当社のこれまでの導入実績を踏まえ、導入検討から開発・移行までの現実的なアプローチ方法を紹介しました。

情報通信配線技術フォーラム2009への参加

2009年1月21日から23日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて「情報通信配線技術フォーラム2009」が開催されました。2004年からスタートし今年で6回目となり、今年も昨年に引き続きファイバーオプティクスEXPOとの共催で開催されました。

このフォーラムは、NPO法人 高度情報通信推進協議会の普及啓蒙事業活動の一環として開催されているもので、国内の情報通信配線技術にかかわる技術と技能者の技術・技能レベルを競うことにより、優れた技能を身近に見る機会を提供することを目的としています。さらに、情報通信配線技術・技術の重要性と必要性を社会にアピールし、技術・技能の振興及び業界の一層の発展を目ざしています。

競技の内容は、2009年秋に開催される「第47回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工部門の予選会を兼ねています。また、光融着接続競技と各社代表選手による「情報ネットワーク施工」競技は、正確かつスピードを競う競技会であり、メタル日本一決定戦、注目の「光ファイバ接続」世界一決定戦などの種目も開催されました。当社は光ファイバ接続世界一決定戦とメタル日本一決定戦双方で金メダルを獲得できました。

当日は、「第46回技能五輪全国大会」で優勝し、今年カナダで開催される国際大会へ日本代表として出場が決まっている、当社の野瀬社員のデモンストレーションも行われ、大いに会場を盛り上げていました。

社員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる
職場環境を提供しています。

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。協和エクシオは、“人財”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目ざしています。この考えに基づき、人材の確保、適材適所への配置、適正な評価を行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

当社は、企業活動を推進するため、また社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を作る上で人権の尊重は重要なテーマと捉え、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修等を通じて性別・身体・信条等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、国内留学、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、成長機会の提供に力を注いでいます。

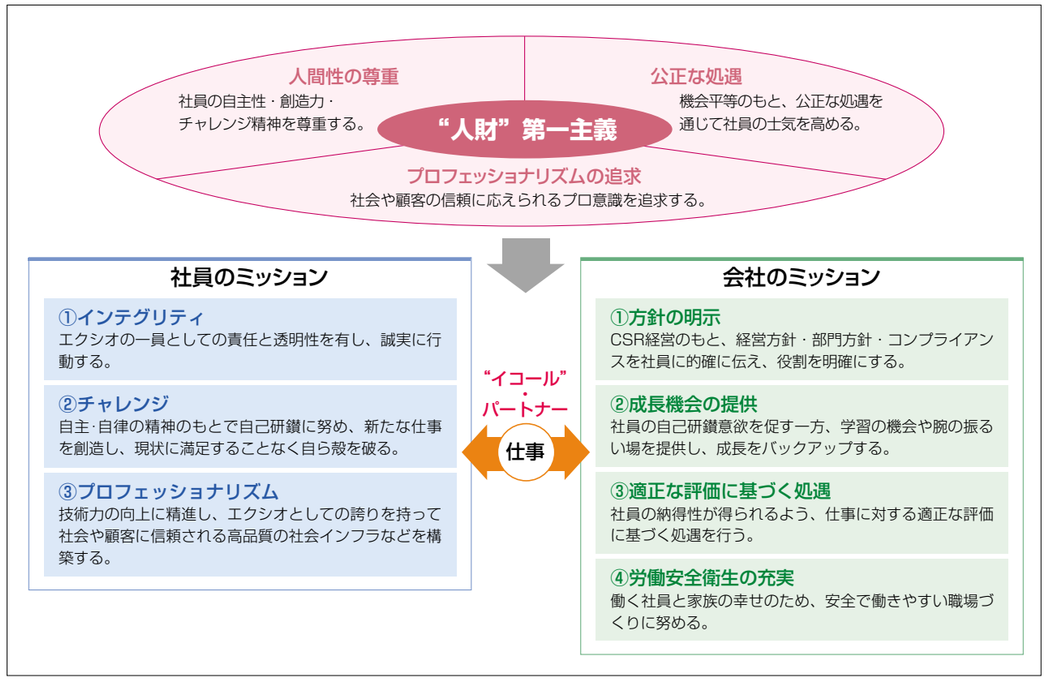
新入社員研修は、入社から１年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修、営業基礎研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

また、実践的な現場でのOJT、資格取得など、個人ごとの育成記録、研修履歴、保有資格を独自の人材管理システムによって管理し、継続的な人材育成に役立てる仕組みを整えています。これらの技術レベル向上に対する意欲的な取組みは、社員の高い技術水準に反映されており、技能五輪国際大会における二大会連続での金メダル獲得などでも証明されています。

自己啓発支援については、社員の自己啓発が人材育成の基本と考え、資格取得奨励制度や通信教育制度を設けています。資格取得奨励制度では、現在167種類の資格を報奨対象資格と定め、取得時には難易度などに応じ報奨一時金を支給しています。

また、通信教育制度では、常時100種類以上のコースを用意し、社員がいつでも自由に受講開始できる環境を提供しています。これら資格取得に関わる外部研修や通信教育の諸費用はすべて会社負担とし、社員の自己啓発とモチベーションの向上を促しています。



キャリアデザイン研修

ポジティブ・アクション推進の一環として、勤続５年以上の女性社員を対象としてキャリアデザイン研修を実施しています。外部からキャリアカウンセラーの講師を招き、主に入社から現在までを振り返るとともに会社での立場や役割を確認し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

男性社員の割合が圧倒的に多い当社で女性がキャリアアップ意識を持つことはなかなか難しいことですが、社

キャリアデザイン研修風景

会構造の変化に伴う多様なライフスタイルの定着化で、社会の第一線で活躍する女性は着実に増加してきています。

なお、2008年３月に、人事部の社員がキャリアカウンセラー資格を取得しました。これにより常時、社員のキャリアカウンセリングやキャリアデザインをサポートする体制が整いました。

ライフプラン研修

会社、労働組合、健康保険組合の３者が協力し、53歳の社員及びグループ会社社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深めてもらうことや、物心両面の「ゆとり」ある生活ができるようにすることなどを目的にライフプランセミナーを開催しています。

2008年度は12月９日から19日の間に、東京、大阪を拠点に人事部社員と外部の専門家により、厚生年金、健康保険、雇用保険などの社会保障制度の内容と、具体的な手続き方法及び住民税・退職金や年金の税金など定年前後の家庭経済に関する事項、生きがいとセカンドライフについての情報、長期家計プランの作成方法等が学べる場と老後にも利用できる教材を提供しました。セカンドライフの家計、生きがいの両面からゆとりある生活を迎えることができるよう支援しています。

進化し続ける光技術者育成研修

2004年に「光No.1企業」を目ざした時から、当社は進化し続ける光技術者を育成するため、「技術研修センタ」を立ち上げ、5年にわたり500名を超える技術者を育成しています。

「中央技術研修センタ」は、実物と同じマンホール・ハンドホール・電柱・局内の成端設備等を有し、すでに現場第一線で活躍する技術者への新技術・新工法の習得と、グループ会社を含めた全国の新入社員への技術習得(6カ月）を継続しています。

技術習得の内容も、ニーズに合わせた光宅内技術から、先輩が培ってきたレガシー技術までの幅広い技術の指導を行っています。男性に混ざって女性技術者の育成も進み、接続・昇柱・柱上作業、宅内業務などのほか、お客さまへの接し方の研修等も行われてきています。

研修成果の具現化のひとつが「技能五輪国際大会」の2連覇です。2005年「第38回技能五輪国際大会」では、小湊大輔社員が金メダルを獲得し、2007年の「第39回技能五輪国際大会」でも山口雄基社員が、「情報通信ネットワーク施工」の競技において2連覇を達成しました。

技術者の継続した育成は、2008年千葉県で開催された「第46回技能五輪全国大会」にて、野瀬茂紘社員が金メダルを獲得、橋本・中川両社員が銀メダルを獲得し、若手技術者層の厚さを印象づけました。

2009年秋にカナダのカルガリーで開催される、「第40回技能五輪国際大会」の日本代表の座も獲得しています。若手技術者の技術向上に向けた育成・研修により、国際大会3連覇に向けて期待が持てるところです。

社員とともに

次世代育成への支援

仕事と家庭の両立支援は、急速に進む少子化社会にあって必要不可欠なことであり、企業が果たすべき責任のひとつであると考えています。

このため、社員が仕事と家庭を両立できるように就労条件の整備や各種施策を積極的に展開しており、こどもの出生時における特別休暇の付与や育児休職制度をはじめ、育児休職からの復職後における時間外勤務制限・短時間勤務・始終業時刻変更など、働きながら子育てを行うための支援制度を設けています。

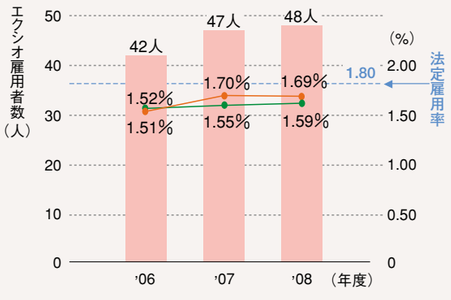
また、家庭への生活支援として第1子20万円・第2子30万円・第3子以降50万円の出生祝金を支給するほか、育児目的で使用できる休暇制度を充実させ、子育て時間の確保に取り組んでいます。

今後とも次世代育成支援制度をより活用できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

障害者の雇用

障害者の方の社会活動への参加を支援するため、継続的に障害者雇用の促進に努めています。障害者の方が働く分野として、各事業所の管理部門などを選定するとともに、各職場で従事者のニーズにあった使用備品を用意するなど、働きやすい職場環境への整備も合わせて実施しています。

■ 障害者雇用の状況



技能継承への対応

団塊の世代の大量退職による技能継承問題や深刻化する高齢化社会に備え、高年齢者雇用安定法の改正に合わせ2006年4月よりシニアキャリア制度を導入しました。この制度は働く意欲や能力のある高年齢層の社員が60歳以降も引き続き就労できる機会を提供するとともに、企業の持続的発展のために優秀な人材を確保することを目的としています。本人の希望や健康状態などを考慮しながら嘱託として再雇用する制度で、厚生年金の支給開始年齢の引き上げに合わせ、最長65歳までの勤務が可能です。

同制度の導入により、若年層へのスムーズな技能継承もできるものと期待しています。

健康管理面の対策

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めた健康増進のためのウォーキングラリーなどを実施し、社員自身と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、健康管理上は1.過重労働対策、2.メンタルヘルスケア、3.休業時のフォローアップの3点を重点課題と考え、次のような対策を実施しています。

1. 過重労働については、ノー残業デー・終了ミーティング等時間外労働削減の取り組みを実施しています。長時間残業となった社員に対しては、産業医との面談を行い健康状態を把握するとともに、必要に応じ本人と職場上司に対して就業制限などの指導を行っています。
2. メンタルヘルスについては、産業医による講演会を開催し、上司への教育や職場環境の向上を目ざすとともに、ケアが必要な社員には産業医・保健師による個別指導と継続的なフォローアップを実施しています。
3. 私傷病により休業している社員に対しては、仕事や職場に対して不安を感じることなく、治療に専念できるよう十分な配慮を行い、復職支援プログラムによって、休業前から復帰までを総合的にサポートする体制を構築しています。

コネクション・カルチャーの醸成

創業時の精神であり、当社の社名のベースとなっている、「チームで“協力”する、“和合”する」をもとに、「協力する企業文化」の創造を目ざしています。

お互いに認め合い、仲間を大切にする意識を醸成するために、「『コネクション・カルチャー・プロジェクト』を立ち上げ、企業内コミュニケーションを活性化させる」各種施策を展開しています。コネクション・カルチャーの浸透で、職場が楽しく、仕事への情熱が湧き、創造性が発揮されるようになり、会社も社員も成長する源になります。

具体的には、従業員同士がビジネスフィールドを超えて柔軟に交流を図ることができるクラブ活動に対し、会社が公式に認定し、活動の支援と補助金を交付しています。現在、全店で18クラブが設立され約280名が参加し、会社業務を離れて親睦を深めています。

また、幹部クラスから若手までの各階層の社員がチームを作り、テーマ解決プロセスを通して他部門交流を図る活動(未来塾)や、仕事・趣味などの分野から当社の中でのNo.1を公募、認定するエクシオ版ギネスブック(ENN制度)など、各自が他部店の人物・業績等を広く知る機会を増やす取組みを行っています。

安全品質向上の取組み

当社は、2007年度から「安全品質文化の推進」を新たなスローガンとし、協力会社も含めエクシオグループ全体が一体となった施策の展開を続けています。2008年4月には、現場施工の安全点検・指導等のため安全センタを設置しました。より一層の工事品質向上を目ざし品質保証センタ(クレマス運用)の拡大も図っていきます。

人命尊重・安全第一を推進し情報通信建設工事における「現地一品生産の現場」では、その場その場で作業者自らが考え、最善を尽くすことが必要不可欠です。リスクを低減し事故の未然防止をしていくために、「現場が危険と判断したら仕事を止める」「自ら考え最善の判断を下す」ことができる体制づくりも実施しています。

安全対策は、一つの対策だけで万全だというものでなく、常にコツコツと地味な仕事の積み重ねであり、現場において、日夜安全作業に努力している社員、作業従事者一人ひとりがエクシオのパワーであり宝です。今後もエクシオの「安全品質文化」を推進し、労働安全衛生の確保や職場環境の改善に努めていきます。

事故絶滅に向け体感演習

千葉支店は、2008年度から施工部門を持った支店としてスタートしました。「改善・改革を継続し、更なる体制強化を推進する」をスローガンに、古い体質からの脱皮に向けた取組みを実施しています。

とくに、事故撲滅に向けた取組みとして、年2回の安全大会を開催するなど、安全品質文化の推進を図っています。

2008年11月に行われた屋外型安全大会では340名が参加し、水に濡れた危険な屋根上作業での滑落体感、安全帯ぶらさがり体感、通電模擬設備の検電体験等と、

屋根上作業体験

鉄則・コンプライアンスの再研修を5班に分けてローテーションしながら実施するとともに、アクセス作業従事者を対象とした光工法勉強会を実施しました。

参加者全員が危機感を持って取り組み、千葉支店の事故撲滅に向けた決意を新たにしました。

提案改善活動

提案改善活動（ESP制度）は、社員の「向上心・独創的発想」「チャレンジ精神」「変革への情熱」により、業務に関わる改善事項を積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力となるために取り組んでいるものです。

提案は、技術工法や作業効率化のほか、企業の社会的責任として安全や環境などに関するもので、現状の仕事を良しとせず視点や発想を変えたり、仕事の範囲にとらわれず新たな発想や考案から生まれるものです。提案内容については、部門審査会、専門審査会、審査本部長表彰審査会で審査を行います。2008年度は約5,200件の提案がありました。これら提案は、社内業務での活用や各種会合の会場に展示・紹介し、お客さまからも高い評価をいただいています。

取引先とともに

取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーと考え、
相互信頼関係を築いています。

調達の基本的な考え方

当社にとって、高品質でタイムリーに完成物をお客さまに提供するためには、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーです。このため、適切な取引先から、要求に沿った良品質の役務や資材を継続的に、適切な価格で適切な時期に取引きすることにより、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。

当社は、物品調達や外注契約について、エコ製品の購入や、廃棄物処理を評価しています。なお、一定の規模を超える場合、調達取引先や価格の妥当性に関する調達審議会を開催しています。これは、調達業務の透明性と適正な競争原理を働かせることをねらったもので、固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達に対して行っています。OA機器などのリース物品は、リース会社各社との仕入料率を決めています。車両についても、見積書によるコンペ方式で、価格交渉やリース会社選定などを行っています。

また、取引先との業務効率化やコストマネジメントの仕組みを構築するため、2005年から進めた外注契約書の電子化を漸次推進させ、2008年度は34社に運用を拡大し、外注契約全体の66%、約57,000件まで電子化を推進しました。今後、さらに拡大を図っていくこととしています。

グリーン調達の取組み

当社では、グリーン調達取組みの一環として、事務用品を中心に環境にやさしいエコ製品の購入に努めています。定期的に開催される調達部門長会議でエコ製品購入状況について分析するとともに、さらなる推進を図るため意見交換を行っています。本支店ごとのエコ製品購入実績については、社内ホームページに掲載し購入推進を図っています。ファイル、紙等の一部の事務用品は、エコ製品購入率が70%を超えています。

また、工事用材料については、簡易梱包の取組みや梱包材の改良・再利用の取組みを進めています。

安全協力会との連携

技術革新に伴う新技術の導入や施工環境の変化などに対し、さらなる品質の確保、労働災害の防止を図ることがますます重要となっています。当社は、協力会社を含め当社の業務にかかわる人々の安全を確保し、快適な作業環境をつくることが安全に対する企業の社会的責任であると考え、協力会社と共存共栄の精神で信頼関係を築き、一体となって幅広い活動を展開しています。

これら協力会社との一体となった安全品質活動の推進母体として、1998年に「安全協力会」が発足しました。安全協力会は、これまでさまざまな安全品質確保のための施策の推進や協力会社が相互に点検実施などを行うとともに、当社と共催で安全大会を実施しています。

2008年度の全社安全大会は、12月10日に約600名が参加し、東京・銀座ブロッサムで開催しました。

当社は、今後もエクシオグループの「安全品質文化の推進」のため、安全協力会・協力会社とともに挑戦を続けていきます。

幹部安全ミーティング

幹部安全ミーティングは、毎月月初めに開催し、当社の幹部と協力会社社長自らが事故発生状況の把握、事故に関する原因究明と再発防止策を議論するとともに、具体的な事故防止策の迅速な水平展開により類似事故防止の未然防止に努めています。

幹部安全ミーティングは、テレビ会議システムを活用し、当社各支店幹部はもちろんですが地方の協力会社幹部も各支店でのテレビ会議に参加し、再発防止対策について積極的に議論して情報の共有化を図っています。

地域社会とともに

地域との共生を目ざし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、
地域の方との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

エクシオの森林(もり)づくり

協和エクシオ創立50周年を契機に、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、北海道、東北、関西、中国、九州の各地域で「エクシオの森林(もり)」づくりを進めています。

2005年1月九州支店と林野庁との「法人の森林」契約締結を皮切りに、各地で契約が行われました。
自然環境の保全・形成、社員の地域社会への貢献や緑化思想の高揚を目的に、この「森林」を利用して、ベンチや巣箱の設置及び森林浴など森林レクリエーションの定期的な実施や除伐などの森林体験作業を展開し、コミュニケーションの場としても活用していくとともに、自然保護の大切さを学び環境保全に対する啓蒙を図っていく考えです。

契約時期	地　域	場　所	面　積
2005年 1月	九　州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36ha
2005年 2月	関　西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14ha
2006年 8月	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.09ha
2006年10月	東　北	宮城県白石市不忘山国有林	2.47ha
2007年 3月	中　国	広島県呉市野呂山国有林	3.29ha
計			約16ha

関西支店　自然保護の大切さを学ぶ

関西支店では、「西宮市北山緑化植物園」（兵庫県西宮市）に隣接した北山国有林の一部（1.1ha）をエクシオの森林として活動しています。当地は交通アクセスのよい地域に位置しており、緑に溢れた隣接する植物園は、展示温室や緑の相談所、日本庭園が美しい北山山荘、親子で楽しめる夙川の水遊び場などがあり、気軽に自然と触れ合える場として親しまれています。

2008年度は、5月に関西エクシオグループ社員とその家族で森林体験作業を実施しました。当日は非常に良い天気のもと、エクシオの森林までの約3kmを歩きました。ハイキングコースやエクシオの森林周辺の清掃、つる切りを行い、また以前に設置した巣箱の整備を行いました。これらの森林体験作業を通して改めて自然保護の大切さを感じ、学びました。

エクシオの森林入口

今後も環境保全に対する啓蒙活動を推進し、積極的に森林とのふれあい活動を行っていきたいと考えます。

九州支店　自然とのふれあいと環境保全

九州支店では、社員の自然・環境の保護意識、地域社会への貢献及び緑化思想の高揚を目的として2005年1月に林野庁と「法人の森林」を契約し、熊本県宇土市にある雁回山国有林5.4haをエクシオの森林としています。

自然とのふれあい、環境意識の向上を目的としたエクシオの森林で、つる切りや清掃、巣箱の設置等の作業を行ってきました。巣箱は、業者からキットを購入し雁回山の小鳥が入ってくれることを願い社員の手で一から作り上げました。また大自然の中での清掃は、参加者が一丸となって行い、一体感のある爽やかな活動となっています。

巣箱の設置

今後も、できる限り多くの社員やその家族に参加してもらい「自然とのふれあいの場」としての森づくりを目的に、遊歩道の整備、枝払いや、つる切り等エクシオの森林での活動を通じて社員のコミュニケーションを図るとともに、自然環境の保全・形成、地域社会への貢献を目標に積極的に活動に取り組んでいきたいと考えています。

地域社会とともに

地域貢献活動

社会の一員として、地域との関わりを維持しより良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連動した美化活動への参加など暮らしの身近な活動を進めて、地域の皆さんとのコミュニケーションを図っています。

このような活動を全国各地で展開しており、地域と一体となった社会活動を通して、地域の方との交流、地域の方の当社事業への理解、社員の地域貢献や自然環境保護に対する啓発などに役立てています。

東北支店　沖野老人福祉センター等の施設清掃

東北支店では当社の企業理念である「社会に貢献する」活動を実践するため、1992年に社会貢献プロジェクトを結成しました。

継続的な活動とするため、2008年度は、仙台市のご協力をいただきました。沖野老人福祉センターでの活動は、梅雨の時期ではありましたが、センター中庭及び周辺の除草作業を行いました。

冬季の活動は、沖野老人福祉センター・デイサービスセンター内の照明器具清掃や蛍光灯の取替等を実施しました。施設内は10数部屋ある上、蛍光灯の設置数も100灯以上でした。

また、高い天井が多いため脚立を使用しての作業となり、事前に手順・安全を十分確認し、3名1組での少々ハードな作業となりましたが、予定の作業を進めることができました。センターのお年寄りや職員の方々からの「ありがとう。ごくろうさま」の一言が励みとなっています。今後も、さまざまな社会貢献活動を実施したいと思います。

中庭周辺の除草

蛍光灯の取替え

中国支店　季節ごと各地での清掃活動

中国支店では、2008年10月に、（財）日本釣振興会の主催による太田川清掃「水辺感謝の日・全国一斉釣り場清掃デー」に23名が参加し、河川敷の清掃活動を行いました。

河川敷の茂みの中に多くのゴミが捨てられており、見えないところにゴミを隠すようなありさまに心が痛みました。あっという間にゴミ袋20袋分ものゴミが集まりました。

2009年3月には、山口県土木建築事務所に「やまぐち愛護ボランティア制度」の登録をし、支店と山口営業所の20名の参加者が集い、山口県道約1kmの歩道清掃を行いました。

長年にわたり放置されたゴミを清掃すると、歩道は見違えるほど綺麗になり、すれ違う地元住民からの快い挨拶や励ましをいただたくことで、さらに意欲が増大しました。

2008年度に広島県内で9カ所の地下道監視カメラ設置工事を実施しましたが、一般国道の地下道は、ぽい捨てゴミや空き缶、ビニール、落ち葉等が散乱しており、著しく環境が悪い状況でした。工事周辺地域の環境美化活動の一環として30名の参加者で、地下道の清掃を2月中旬から3月下旬にかけて、23回にわたり実施しました。

安全の基本「5S」の徹底に全社員取り組んでいますが、各地域でもこの「5S」に取り組み、環境に対する意識を高め、活動を継続して行きます。

太田川の河川敷清掃

本　社　渋谷駅前クリーンキャンペーン

本社ビルがある渋谷区では、「きれいなまち渋谷をみんなで作る条例」に基づき、区民、企業、区が一体となって清掃活動や環境美化に努めることを目標に掲げています。

当社は昨年につづき、2008年4月28日に行われた渋谷一斉清掃の日「渋谷駅前クリーンキャンペーン」に39名が参加しました。肩からタスキを掛け、火バサミとゴミ袋を両手に持ち、渋谷駅東口周辺・宮益坂を清掃しました。日頃歩き慣れている道の隅や、渋谷駅周辺の植樹枡には、たばこの吸い殻、紙くず等、小さなゴミが予想以上に散乱しており、このキャンペーンで、約290kgのゴミが回収できました。清掃終了後、会社に向かう途中でも、参加者の多くが無意識のうちにゴミを探しながら歩いているのが印象的でした。

また、10月7日には毎年参加している「渋谷駅前10・7啓発キャンペーン活動」が実施されました。当社からは19名が参加し、渋谷にオフィスがある企業の方々とともに清掃活動を行いました。当社の清掃担当エリアとなった渋谷駅東口・宮益坂を約1時間かけて清掃しました。日頃の業務と異なる達成感と、社会貢献活動の大切さを考える良い機会となりました。今後も参加者の輪を広げ、渋谷区の清掃活動・環境美化活動に積極的・継続的に参加していきます。

渋谷歩道橋前での清掃

四国支店　植樹イベント「第5回みどり創生in直島」に参加

四国支店では、緑豊かな森林復活を願い、植樹イベントに参加しました。

2004年1月に、大規模山林火災で焼失した香川県香川郡直島町の緑再生を願って、直島中央部のチキリホウ地区で、5月11日に「みどり創生in直島」のイベントが開催されました。町内外から総勢900名が参加し、足腰に自信のある6名が急斜面に苗木を次々に植え付けました。

同イベントは、今回で5回目を迎えるとあって、経験豊富な参加者の手つきは慣れたもので、焼けた山肌約1.2ヘクタールにスコップや鍬を片手にクロマツやヤマモモなど8種類の苗木5,300本を全員で植え付けました。

直島は面積14.23㎢、人口は約3,460名で、高松港からはフェリーで50分程かかります。しかし、年配の方のほか小中学生も多数参加し、みどり創生に向けての強い想いが伝わってきました。

次回もぜひ参加し、地域の皆さんと一緒になって汗を流したいと思います。

「みどり創生in直島」での苗木の植え付け

環境マネジメント

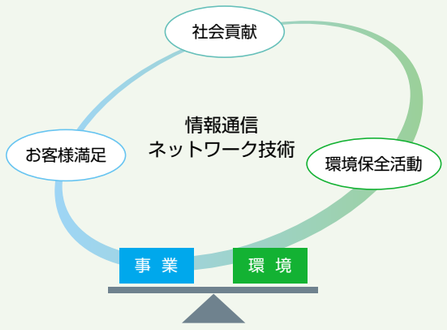
事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、一人ひとりが
「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

環境保全活動の基本的な考え

当社は、情報通信ネットワーク技術を基軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として環境保全に取り組み、社会に貢献するため、事業活動において環境との調和を常に考えています。温暖化をはじめとする地球規模の課題として環境保護の重要性が指摘されてから、時間が経過しています。しかしながら、状態は悪化の一途をたどっているのが実情です。このような状況の中で、豊かな地球環境を次世代に継承していくため、地球環境と共生していくことは企業にとっての社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

協和エクシオにおいても2000年5月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んできました。電力使用量の削減と廃棄物の削減からスタートして、その取組みを順次拡大しています。

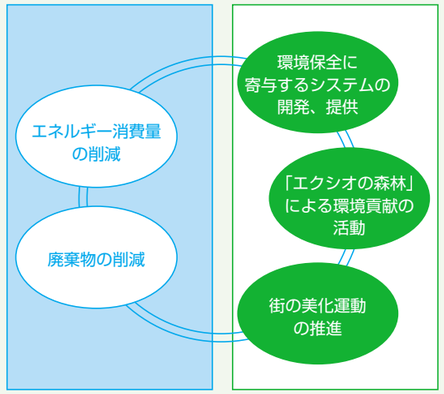
環境問題は、事業活動と密接にかかわりがあります。多くの資源やエネルギーを消費し、CO_2や廃棄物を排出しながら事業を行っています。したがって、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることはもとより、事業活動の中にあって、社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に取り組んでいくことが必要です。



環境改善計画

事業活動を通じて環境への負荷を抑制するため、毎年環境活動の重点項目を定め環境改善計画として取り組んでいます。

2008年度は、環境改善計画の重点項目として5項目を設定しています。

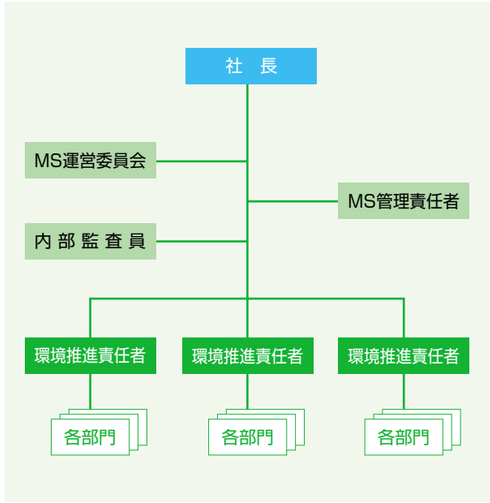


環境マネジメントシステムの推進

当社は、環境マネジメントシステムの推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動として有効性の継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めています。活動にあたっては、現場の作業環境・社屋の立地条件や事業内容から想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社及び支店の全部門で展開しています。実施結果について、年2回効果の測定を行い、各部門への水平展開や次年度の取組みに反映しています。

環境マネジメントシステムの適切な運営のため、社長を最高責任者として推進体制を構築し、運用しています。運用に関する重要事項は、社長を委員長とするマネジメントシステム運営委員会（MS運営委員会）で審議決定し、環境推進責任者（環境指定部門長）のもと全社で活動を進めています。

なお、活動実績は、各部門が定期的にマネジメント管理責任者（MS管理責任者）に報告し、MS管理責任者はそれを分析し全社活動状況としてとりまとめ、社長に報告しています。



環境監査

環境マネジメントシステムを適正に運用・維持するため、内部監査をすべての部門で年1回以上実施し、マネジメントシステムの適合性、有効性を確認するとともに必要な是正を行っています。

2008年度の環境内部監査は、5月13日～6月13日まで全部門で実施しました。法規制違反などの重大な不適合はありませんでしたが、訓練・演習の記録もれがあり、改善を図りました。

監査員は、内部監査員としての資格を有する社員から選出し、部門間の情報交換を含め内部監査で得た優れた施策事項について自部門への水平展開等も図っています。内部監査の円滑運営と信頼性向上を目ざし、内部監査員の育成・教育にも力を入れています。

2008年度末現在の環境内部監査員資格者は893名です。

環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な行動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。このため、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、環境問題及び環境保全の取組みに対する正しい知識や認識について、本社及び支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。

2008年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、産業廃棄物の適正処理に関する知識習得を目的とする産業廃棄物研修や、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、922名が受講しました。

研修名	対象者	参加人員	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	115名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	193名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	431名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	4名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	179名	環境MS基礎
合　　計		922名	

環境保全活動

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化の防止等へ向けた環境保全活動を展開しています。

地球温暖化防止の推進

地球温暖化は、現在及び将来の社会に対して負うべき責務として、世界規模で取り組まなければならない環境問題です。当社では、地球温暖化防止のため環境マネジメントシステム導入以降、電力、都市ガス、ガソリン・軽油などのエネルギー消費量削減の取組みを推進するとともに、2005年度から地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加しています。夏は冷房設定温度を28℃とし涼しくて快適に執務できるノーネクタイやノージャケットなどの軽装化を実施し、冬は暖房時の室温を20℃にし、暖房に頼りすぎないビジネススタイルを実践しています。また、節電やエコドライブなどにも配意した取組みも展開しています。

電力消費量の削減については、電気器具の省エネタイプへの更改やインバータ化、調光形照明器の設置、エアコン運転の自動コントロール装置の設置など機器面での節電対策の他、エレベータ運転時間の調整、PCの省エネモード設定、不用照明や昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定、節電シールの貼付などフロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

本社ビル社屋で冷暖房エネルギーとして使用している都市ガス消費量の削減についても、集中管理による冷暖房の適正な温度設定、空調運転時間の短縮などに取り組むとともに、その効果を高めるためブラインドやカーテンによる日射負荷の減少、ポスター掲示によるクールビズ運動の推進を図ってきました。

ガソリン・軽油消費量の削減については、当社の使用している約1,600台の車から多くのCO_2を排出しており、これを抑制し、地球温暖化をはじめ排気ガスによる大気汚染、悪臭、騒音等の公害を和らげるため、資材搬入回数の集約、便乗乗車、不用積載物の禁止など適正な車両利用の推進、アイドリングストップ運動、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、公共交通機関の利用やエコ通勤活動及びハイブリッド車などの低公害車導入について継続的に取り組んでいます。また、自動アイドリングストップ装置の取付けにも取組み、CO_2排出量削減を図っています。

■電力消費量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
電力総消費量（千kWh）	12,937	13,620	13,074
使用面積当り電力消費量（kWh/m²）	141.7	148.1	130.8

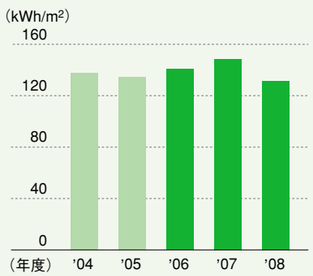
■都市ガス消費量（本社ビル）の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
都市ガス総消費量（千m³）	42.4	42.3	34.5
使用面積当り都市ガス消費量（m³/m²）	4.1	4.1	3.3

■ガソリン・軽油消費量の推移

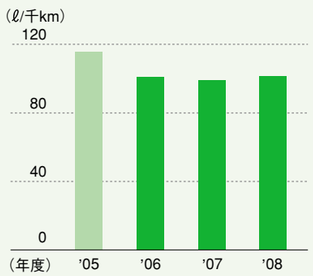
	2006年度	2007年度	2008年度
ガソリン・軽油総消費量（kℓ）	2,199	2,093	2,188
走行距離当りガソリン・軽油消費量（ℓ/千km）	100.5	97.8	104.7

■使用面積当り電力消費量



■使用面積当り都市ガス消費量

■走行距離当りガソリン・軽油消費量



「エコ通勤・チャレンジ100」の取組み

山梨県は、富士山、南アルプス連峰、八ヶ岳など日本有数の高山に囲まれ、自然環境に恵まれています。

反面、公共交通機関が少ないため、社員の大多数がマイカーで通勤しています。

甲信支店では、この豊かな自然を守るため、環境改善プロジェクトのテーマとして、「エコ通勤」活動に取り組んでいます。実施に当たり、協力会社も含む全社員からの通勤実態調査（通勤手段、出社・退社時刻、通勤距離等）を行い、マイカー通勤の社員に自転車やバス、相乗りなどの「エコ通勤」が可能かどうかを調査しました。結果は、「飲み会の日や晴れた日、ノー残業デーなどは『エコ通勤』ができる」との意見が多数あったので、具体的な取組みとして、①「エコ通勤デー」を毎月設定する、②片道5km圏内者に対して面談を実施し、自転車・徒歩への転換を呼びかける、などの施策を検討するとともに、ネーミングも「エコ通勤・チャレンジ100」としました。

この取組みは、杉の木1本当たりのCO_2吸収量が、年間約14kg（環境省、林野庁資料）に相当することから、実施した社員の通勤距離を合計し、年間にして杉の木100本分のCO_2削減を目標としています。また、毎月の実施者、CO_2削減効果（杉の木何本分相当か）等を、月次報告として支店ホームページに掲載しています。2008年の11月からの取り組みで、2009年3月現在のCO_2削減効果は、累計で杉の木32本です。最近は暖かくなって来たこともあり、参加者がだんだん増えてきました。累計100本までは早目にクリアできそうな状況です。

「エコ通勤」以外にも、山梨県と連携した「アイドリングストップ運動」に、全社員が参加していて、地道ながらも「エコ運動」の輪が広がりつつあります。

ガソリン消費量削減の取組み

南関東支店では、地球温暖化防止（CO_2削減）への取組みの一環として、ガソリンの消費量削減に向け、平成19年度から、エコカー（ハイブリット車）及びアイドリングストップ装置を導入しています。

営業用に導入したハイブリット車は、神奈川県及び隣接県への営業活動で活用するとともに、お客さまへの話題性を提供するなど、企業の価値観・イメージアップにも貢献しています。

さらに、既存の車両にもアイドリングストップ装置を取り付け、CO_2削減に多いに寄与しています。

いずれも、南関東支店が進める取組み「エコドライブ」「ハートフルドライブ」に効果を上げるとともに、経費の節減にも効果が現れつつあります。当社の主たる業務は、車両を使用して工事現場に向い、工事を実施することです。お客さまに満足いただき、継続的に工事を受注するというサイクルには欠かせない取組みであることから、投資効果を見極め、今後はさらなる導入も視野に入れて取り組んでまいります。

アイドリングストップシステム装置搭載車

環境保全活動

資源の循環・有効利用の推進

当社では、建設工事の施工に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を目ざし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。廃棄物の多くは事業活動に伴って発生します。したがって、工事量が増加する中にあって、産業廃棄物排出量を抑制するためには、従来の手法を繰り返しているだけでは達成できません。分別管理の徹底や環境影響に対する意識づけの推進を図っていく必要があります。

アスファルトコンクリートガラ、コンクリートガラ、電線クズ、廃プラスチック、ビニール管などについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取り推進、現場パトロールによる再資源化取組みの指導や廃棄物管理の徹底などを実行しています。また、処理業者に対してリサイクル促進の要請など産業廃棄物処理業者との連携による取組みも実施しています。

一般廃棄物について、電子化によるペーパーレス、OHPの利用、コピー用紙の両面印刷の促進やオフィスから発生した紙資源についてセキュリティBOX利用による再資源化の徹底、生ゴミ分解処理機の導入による廃棄物排出量の抑制などに取り組み、一般廃棄物発生量の削減や再資源化に努めてきました。今後とも分別管理のさらなる徹底を図るとともに、再資源化を進めていくこととします。

■ 産業廃棄物排出量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
産業廃棄物総排出量（トン）	1,488	1,180	1,605
工事消化高当り産業廃棄物排出量（kg/千万円）	81.5	66.1	82.2

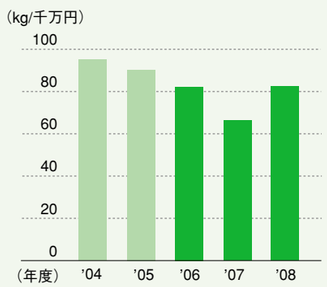
■ 一般廃棄物排出量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
一般廃棄物総排出量（トン）	201	213	259
1人当り一般廃棄物排出量（kg/人）	29.4	31.1	36.7

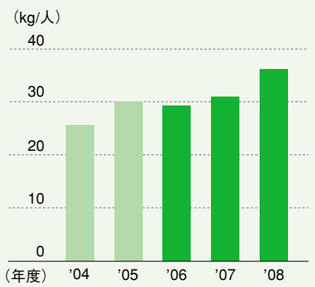
■ リサイクル量の推移

	2006年度	2007年度	2008年度
産業廃棄物リサイクル量（トン）	18,324	24,870	25,854
一般廃棄物リサイクル量（トン）	311	358	387
総リサイクル量（トン）	18,635	25,228	26,241

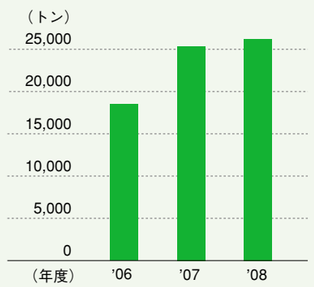
■ 工事消化高当り産業廃棄物排出量



■ 一人当り一般廃棄物排出量



■ 総リサイクル量



※廃棄物排出量＝廃棄物発生量－リサイクル量

一般廃棄物削減・リサイクルへの取組み

北関東支店では、2008年度環境改善計画の取組みのひとつとして、天然資源の有効活用となる一般廃棄物の削減と、リサイクル量の向上を進めてきました。

一般廃棄物削減・リサイクル量向上の目標については、廃棄物は前年度比30%削減、リサイクル量では100%増と定め、進めました。

一般廃棄物削減の取組みとしては、部門ごとに社員への意識づけを行っています。具体的には、資料の縮小化・両面コピーや、会議における積極的なプロジェクター活用により紙の削減を図り、廃棄物削減量としては、前年度比で64%（1,950kg）削減し、目標の30%削減を上回る成果となりました。

また、リサイクル量向上への取組みとしては、従来シュレッダーによる裁断や、保存期限切れ資料類の廃棄処理から、リサイクルボックスの設置を行い、古紙商品化適格事業所と個人情報保護・機密に関する契約を結び、安心してリサイクルできるよう環境整備を図りました。この結果、リサイクル量の目標とした前年度比100%増を大幅に上回る、350%（4,630kg）増の実績を上げることができました。

以上の取組みは、北関東支店の「自然にやさしい環境改善への取組み」として、今後も推進して行くこととしています。

もったいない運動の展開

関西支店では、備品、事務用品の有効活用を図る「リサイクル掲示板」を導入しました。

「リサイクル掲示板」を導入することで、ボールペン1本から机・パソコンまで余剰・不足の情報を共有し、リサイクルすることができました。

掲示板の積極的な利用促進により、2008年12月～2009年3月の4カ月間で、余剰リスト登録83件、リサイクル成立11件、約250万円相当の効果がありました。この結果により、掲示板の導入が有効策であると判断できたので、2009年度以降さらなる定着を図り、資源の有効利用、経費削減の一助として取組みを強化することとしました。

環境ビジネスの展開

社会全体の環境保全に寄与するため、循環型社会の実現と人にやさしい社会環境づくりに取り組んでいます。

環境事業の取組み

地球が長い年月をかけて維持してきたバランスが、地球温暖化等により崩れてきています。かけがえのない地球を次世代に引き継ぐために、限りある資源を「消費」から「循環」へ導くことが必要です。

当社は、環境負荷低減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に取り組んでいます。2008年度においても、灰溶融施設・リサイクル施設等のごみ処理技術、木質バイオマスボイラ、産業排水処理施設・下水処理施設等の水処理技術など各種エコ技術の提供を促進してきました。また、雨水貯留浸透施設による洪水抑制と水循環の再生保全、電線共同溝による無電柱化の推進など社会環境の改善事業に積極的に取り組むことにより、社会全体の環境保全及び、循環型社会に寄与していきたいと考えています。

当社の取り組んでいるエコ工法・商品・施工例・研究開発

廃棄物処理技術
- ごみ処理施設
- 灰溶融施設
- メタン発酵施設
- リサイクル施設
- 廃棄物処理施設解体事業
- 木質バイオマスボイラ設備

水処理技術
- 下水処理施設
- 最終処分場浸出水処理施設
- 産業排水処理施設
- 雨水貯留浸透施設
- 湖沼浄化施設

その他
- 各種施設の運転管理及びメンテナンス
- 無電柱化施工
- 太陽光発電施設

ごみ処理施設

ごみの燃焼排熱を有効に活用する発電設備や、施設外熱供給設備を備えることにより、化石燃料使用量削減に貢献します。温暖化対策に向け、熱回収効率と発電出力の向上を目指します。

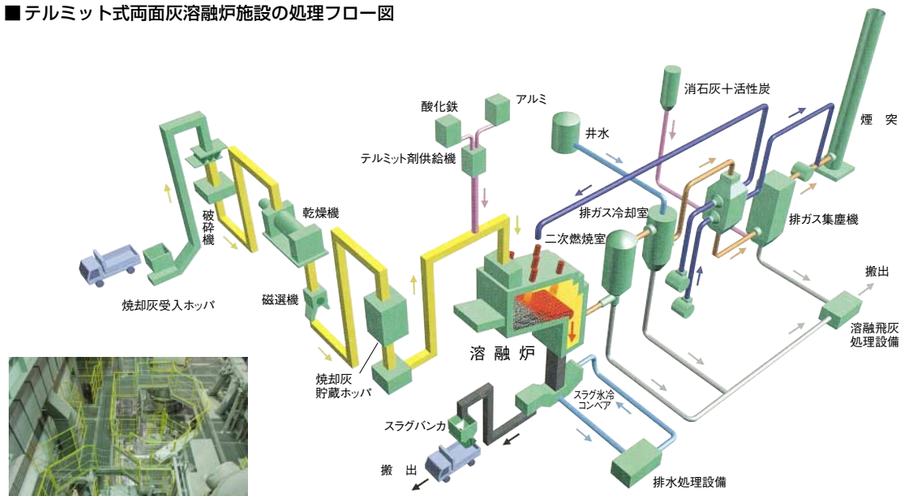
メルティングセンター佐渡

両面灰溶融炉施設（テルミット式）

テルミット式両面灰溶融炉は、都市ごみや工場の廃棄物焼却炉から排出する焼却灰や、新しく特別管理一般廃棄物として規制された集塵灰（飛灰）の処理用に開発したテルミット法を用いた溶融による灰の高度処理システムです。アルミドロス（廃棄アルミ）などをベースとした溶融剤と焼却灰を溶融炉に投入して、これに着火し超高温で自己溶融処理します。処理後の溶融スラグは安定した固体となり路盤材、アスファルト骨材、ブロックなどに再利用できます。テルミット式両面灰溶融炉は、まさに廃棄物で廃棄物を制する画期的な方法です。

当社提供のテルミット式両面灰溶融炉は、ハイブリッド熱源による溶融システムで、設備がコンパクトで低コストシステムであること、有害物質を無害化すること、溶融スラグが新資源として活用できることなどの特徴があり、無害できれいなガスのみを排出するため周辺環境にやさしいシステムです。

■テルミット式両面灰溶融炉施設の処理フロー図



溶融炉

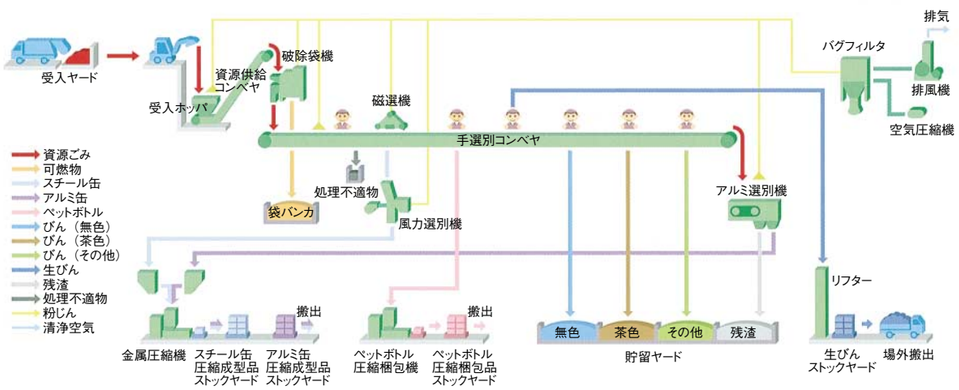
リサイクル施設

資源ごみのリサイクル施設は、家庭から回収されたカンやビン、ペットボトル、粗大ごみ等を再資源化し、容器包装リサイクル法に対応した3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を目的とした施設です。

ベルトコンベア

圧縮成形品

■リサイクル施設の処理フロー図



環境ビジネスの展開

木質バイオマスボイラ設備

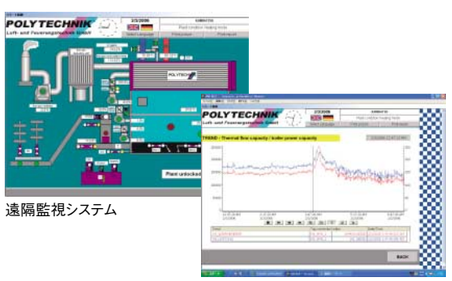
日本は、国土の約67%を緑に囲まれた森林大国です。従来、廃棄物として処分してきた木質バイオマスを、「新しいエネルギーに変え、人々の暮らしに還元できたら」との考えから有効に活用し、地球環境にやさしい木質バイオマスボイラとして提供しています。

木質バイオマスボイラは、チップやペレット、バークなどの木質系材料をボイラの燃料に使用し、ボイラ内の燃焼で得られる熱源を利用し温水や熱水、蒸気として回収するシステムです。木質系バイオマスに含まれる炭素は、元来、大気中のCO_2を植物が光合成により固定したものです。そのため、燃焼によりCO_2が発生しても実質的に大気中のCO_2を増加させず（カーボンニュートラル）、温室効果ガスの排出を抑制することになります。

また、重油や灯油などの化石燃料の代わりに木質系バイオマスを使用することで化石燃料枯渇の抑制や、木屑や間伐材の用途が確保されるため、林業の活性化につながり、理想的な資源循環型のリサイクルシステムとなっています。

当社提供の木質バイオマスボイラ設備は、生木や生チップ等の高含水率の燃料も完全燃焼が可能であること、バーク100%での燃料も可能であること、目的に応じて温水、熱水、蒸気の取り出しが可能であること、燃焼状況はインターネットを利用した監視システムにより遠隔地からの監視が可能であることなどの特徴があり、まさに地球環境に貢献できるボイラ設備です。

木質バイオマスボイラ

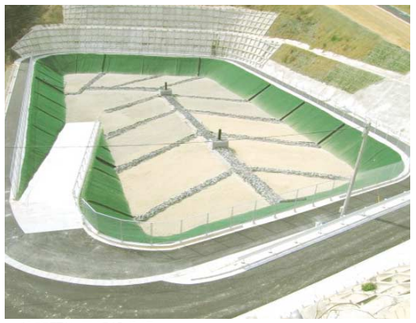


遠隔監視システム

最終処分場浸出水処理施設

最終処分場浸出水処理施設は、さまざまな有害物質を含んでいる浸出水を無害化し、クリーンな処理水にするためのシステムです。廃棄物の最終処分は、安全化、安定化、減容化の処理を行ったのち、埋め立て処分を行うのが一般的です。最終処分場の浸出水の汚染度は、埋め立てられる廃棄物の種類、埋立方法、埋立後の経過年数、気象条件、地質、地形条件などによって異なります。当社は、これらの複雑に絡み合う条件を踏まえて、低コスト、省力化、安全性を重視する設計・施工を行っています。

当社提供の最終処分場浸出水処理システムは、①脱塩処理を含めた高度処理が可能であること、②お客さまの要望に沿った最適なシステム設計が可能であること、③運転管理が容易であること、④浸出水の連続モニタリングが可能であることなどの特徴があります。


一般廃棄物最終処分場

一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設

雨水貯留浸透施設

雨水貯留浸透施設（アーキス）は、雨水を地下に貯留・浸透するためのシステムであり、雨水流出抑制・地下水涵養・ヒートアイランド現象の緩和を推進します。都市化の進展とそれに伴う流域の水循環系の変化による都市型洪水の多発、地下水位の低下、湧水の枯渇、平常時の河川流量の減少、景観・親水性・水質の悪化、さらにはヒートアイランド現象等の社会的命題に対し、雨水を地下に浸透させることが都市の水循環系の保全・再生のための有効な手段と考えられています。

雨水貯留浸透工法のブロック設置

当社提供の雨水貯留浸透施設は、雨水の貯留量が大きいため調整池の機能があること、25トンの上載荷重に耐えられるため上部利用が可能であること、側面浸透であるため目詰まりによる影響がないことなどの特徴があります。また、地下利用（埋設型）のシステムであるため景観を損なうことがなく土地の有効利用ができること、貯留量・浸透量が大きく雨水管路を兼ね備えるので建設費が節減できること、目詰まりしにくいため維持管理費が低減できること、雨水を地下に戻すため自然の水循環を回復し地下水涵養・環境保全に寄与できることなどのメリットがあります。

各種施設運営維持管理業務（PFI事業）

公共施設のごみ焼却施設、リサイクル施設、最終処分場浸出水処理施設などの運営維持管理事業は、自治体として財政負担を強いられるところです。当社は、各種運転制御システムの提供や、運営管理業務で培ってきたノウハウを基に、適正な運営・維持管理ができます。今後も、PFI事業や、自治体の長期包括的委託業務に対しては積極的に提案して行きます。

運転制御室

電線共同溝による無電柱化の推進

電線共同溝による無電柱化の推進は、1986年度から1998年度までの三期にわたって、電線類地中化計画に基づき推進されてきており、主に幹線道路を中心に展開されてきました。また、1999年からは新電線類地中化計画、2004年からは無電柱化推進計画と、さらに推進されていますが、その水準は、欧米都市と比較すると依然として大きく立ち遅れています。

近年、「交通バリアフリー法」の施行や「観光立国行動計画」の策定等が行われ、無電柱化に対する要請は、歩行空間のバリアフリー化、歴史的な町並みの保全、避難路の確保等の都市防災対策、良好な住環境の形成の観点からもより強く求められてきています。さらに、これまでの幹線道路以外の一般の生活道路においても、無電柱化を進めていくことが求められています。

萩市の無電柱化

そこで、よりいっそう経済的な施工方法の開発等が要求されてきており、供用FA方式が2004年度から実施され、工期短縮やコスト縮減を基本とした既存ストック活用方式も、さらに推し進めているところです。当社は、第三世代型電線共同溝の一管セパレート方式への試行工事による、より経済的な管路類の地下化と通信ケーブル移設を実施しました。現在、電線企業者との協力関係を通じて、無電柱化推進に積極的に取り組んでいます。

環境ビジネスの展開（研究開発センタでの取組み）

研究開発センタは、IT関連技術等による事業分野の拡大支援や各施工部門への技術支援につながる施工の効率化・安全確保・品質向上などに関する技術開発を進めています。その中で、環境保全に寄与する研究開発にも取り組んでおり、環境に対して負荷を軽減する地球環境にやさしい技術の開発に取り組んでいます。

研究開発は、通信インフラ系、IT系及び環境系の3つのグループに分かれて行っており、環境保全に寄与する研究開発として、水質改善、天然資源節約、大気汚染低減などに取り組んでいます。具体的には、「サーバ仮想化基礎研究等」や「バイオガス技術によるエネルギーの回収」に取り組んでいます。

研究開発センタ

グリーンITへの取組み

今や地球温暖化は最も深刻な環境問題であり、企業においても、温室効果ガス排出量削減に向けた取組みが強く求められています。

IT技術を活用して地球環境への負荷を低減する取組みをグリーンITと呼びますが、研究開発センタではグリーンITに役立つ開発を行っています。

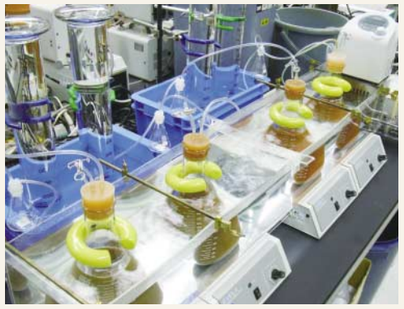
2008年度は、IT機器削減や利用率向上につながる「サーバ仮想化基礎研究」や、移動によるCO_2排出を削減するテレワークなどに欠かせない「セキュリティが確保されたリモートアクセス環境の開発」を実施しました。さらに、今後は、店舗やオフィスの省エネをサポートするためのIT技術の検証も行っていく計画です。

IT研究設備

バイオガス技術によるエネルギーの回収

バイオガス技術は、家畜糞尿や下水汚泥、生ゴミ、食品系廃棄物などの有機性廃棄物を微生物発酵により分解処理する技術です。本技術は、発酵の過程において可燃性であるメタンガスを主成分とするガス（バイオガス）が発生し、それらを回収しエネルギーとして利用できることに特徴があります。また、発酵後の処理液は、即効性の高い液体肥料として農地に散布することも可能であり、化石燃料の消費削減・資源循環・環境調和を可能にする技術として注目されています。

当社では、短い発酵時間でありながら安定したバイオガス発生を可能にする高効率型メタン発酵処理技術の研究開発に取り組んでおり、環境調和型社会の構築に本技術が貢献できるものと考えています。


バイオガス実験装置

編集後記

今回発行の協和エクシオCSR報告書2009は、多くの方に当社グループのCSR活動についてご理解いただけるよう、読みやすい情報量とわかりやすい表現に心がけました。内容は活動の具体的取組みを多く含め、親しみやすいCSR報告書となるよう努めました。3回目の発行となり、企業の社会的責任の遂行に取り組む姿勢を皆さまにご理解いただくため、さまざまな部門の協力のもと制作・発行しています。今回は、光アクセス工事での現場業務の「見える化」への取組みについて、業務の効率化を進めてきている内容を特集として報告しました。本報告書をもとにCSR活動を誠実に伝えていきたいと考えています。

今後も改善を重ね、皆さまとのコミュニケーションを図り、一層CSR活動を推進していきたいと想っています。

アンケート用紙を添付しましたので、取組み内容などについてご意見をお聞かせください。皆さまからのご意見を活かし、報告書の改善に努めてまいります。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ　CSR推進部
TEL：03（5778）1080
FAX：03（5778）1224
http：//www.exeo.co.jp
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

各　位

「協和エクシオCSR報告書2009」送付のご案内

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、弊社のCSRに関する活動の取組みについてまとめた「協和エクシオCSR報告書2009」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

本報告書は、弊社のCSRの基本的考え方や取組みを多面的に紹介しています。弊社のCSR活動についてご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

是非ご一読いただき、添付のアンケートにて忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただけましたら幸甚に存じます。皆さまとのコミュニケーションを一層推進し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

今後とも弊社事業にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

2009年8月

株式会社協和エクシオ
CSR推進部

【お問い合わせ先】
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
株式会社協和エクシオ　CSR推進部
TEL：03(5778)1080　　FAX：03(5778)1224
http://www.exeo.co.jp/

ご意見・ご感想をお聞かせください

送付先　株式会社協和エクシオ　CSR推進部
FAX 03(5778)1224

1 このCSR報告書をどのような立場でお読みになりましたか。

□お客さま　□株主・投資家　□お取引先　□協力会社　□当社事業所等近隣住民　□調査機関
□企業・団体のCSR・環境等のご担当　□NGO・NPO　□金融機関　□研究・教育機関　□学生
□政府・行政関係　□報道関係　□当社従業員・家族　□その他（　　）

2 このCSR報告書の存在をどのようにお知りになりましたか。

□当社ホームページ　□当社・グループ社員　□新聞・雑誌　□セミナー・講演会・展示会等
□当社営業担当から　□当社訪問時　□その他（　　）

3 協和エクシオのCSRをどのように評価されますか。

□とても評価できる　□少しは評価できる　□普通　□評価できない　□全く評価できない

4 この報告書の評価についてお聞かせください。

(1) 報告内容　□とても充実している　□充実している　□普通　□物足りない
(2) 情報量　□多すぎる　□普通　□物足りない
(3) ページ数　□多すぎる　□普通　□少ない
(4) 読みやすさ（デザイン、レイアウト等）　□とても読みやすい　□読みやすい　□普通　□読みにくい
(5) わかりやすさ　□とてもわかりやすい　□わかりやすい　□普通　□わかりにくい

5 特に興味を持たれたのはどの項目ですか。（複数回答可）

(1) 企業概要等
□トップメッセージ　□企業理念・経営方針　□事業概要
(2) 特集
□現場業務の「見える化」を推進　□環境事業の取組み
□北海道洞爺湖サミットの通信設備工事の取組み　□安全品質文化の推進
(3) CSRの推進
□CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス　□コンプライアンス　□マネジメントシステム
□リスクマネジメント　□情報セキュリティと個人情報保護
(4) ステークホルダーとのコミュニケーション
□株主・投資家とともに　□お客さまとともに　□社員とともに
□取引先とともに　□地域社会とともに
(5) 環境活動
□環境マネジメント　□環境保全活動　□環境ビジネスの展開

6 今後、追加を望む情報や改善した方がよい点がありましたらお聞かせください。

7 その他、ご意見・ご感想などがありましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました